

事務局ご説明資料

令和2年10月13日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. 検討の背景

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」改訂までの経緯

- 令和元年末に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、本年7月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を策定。
- 新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響を踏まえ、新しい地方創生実現に向けた今後の政策の方向性を打ち出すため、「総合戦略」の改訂に向けた検討が必要。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定(令和元年12月20日)

- ・第1期総合戦略(2015～19年度)期間中の施策の検証を踏まえ、2020～24年度までの中長期の地方創生施策の方向性等を決定。

新型コロナウイルス感染症の発生

「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」策定(令和2年7月17日)

- ・第2期戦略を踏まえ、来年度にかけて取り組む施策の方向性等を決定。
- ・感染症の影響を踏まえ、当面の地方創生施策の進め方を提示。

感染症を受けた国民の意識・行動変容

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂(令和2年末)

- ・時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けた今後の中長期的な地方創生施策の方向性を提示。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(概要)

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆地方における若者を含めた就業者増加数
100万人(2019年～2024年)

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

◆若い世代(15～34歳)の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

◆UIターンによる起業・就業者数、6万人(2019年～2024年)等

○地方移住の推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進

○地方とのつながりの構築

◆「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆第1子出産前後の女性継続就業率、70%(2025年)等

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3等

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

◆地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数、150団体
◆女性の就業率、82%等

新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSociety 5.0の推進
◆未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600団体・600件
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合60%

地方創生の政策の方向 ～「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」～

- 新型コロナウイルス感染症により、地域の経済・生活に影響が生じ、また、デジタル化の遅れなども顕在化している。
- このため、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復を図るとともに、感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進しつつ、東京圏への一極集中、人口減少・少子高齢化という大きな課題に対し、取組を強化する。

雇用の維持と事業の
継続
～暮らしを支え守る～

経済活動の回復
～地域経済の立て直し～

強靱な経済構造の構築
～危機に強い地域経済～

<感染症への緊急対応>

○地域経済・生活の再興

- ・雇用の維持と事業の継続
- ・交流、賑わいの再活性化
- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築(地方創生臨時交付金)

<感染症克服と経済活性化の両立>

○新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正

- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築(地方創生臨時交付金)
- ・地方への移住・定着の推進
 - 地方大学の産学連携強化と体制充実
 - 地方におけるテレワーク推進等による移住等の推進(地方創生移住支援事業・起業支援事業、プロフェッショナル人材事業、先導的人材マッチング事業)
 - Society5.0の推進等による地域の魅力の基盤の創出
- ・地域とのつながりの構築
 - 関係人口の創出・拡大
 - 地方への資金の流れの創出・拡大

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

- ・結婚・出産・子育ての支援
- ・女性活躍の推進

令和3年度 地方創生予算概算要求（概要）

○ 感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進しつつ、東京圏への一極集中、人口減少・少子高齢化という大きな課題に対し、取組を強化するべく、これに資する予算を重点的に要求。

地方創生に向けた総合的な対応	1,000億円	地方を支えるまちづくり（主な項目）	45.1億円
○地方創生推進交付金	1,000億円	○スーパーシティ構想推進事業	23.0億円
地方へのひとの流れの強化（主な項目）	188.2億円	○地方におけるSociety5.0の実現	1.2億円
○地方創生テレワーク推進事業(仮称)	4.0億円	・未来技術社会実装支援事業	0.3億円
○地方創生テレワーク交付金(仮称)	150.0億円	・都市再生の見える化(i-都市再生)の推進事業等	0.7億円
○地方大学・地域産業の創生、高校生の対流促進	26.5億円	○地方創生に向けたSDGs推進事業	12.4億円
・地方大学・地域産業創生交付金	22.5億円	○産業遺産(世界遺産)関係事業	5.4億円
・地方大学・産業創生のための調査・支援事業等	2.1億円	○地域再生支援利子補給金	2.4億円
・高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業等	1.8億円	○中心市街地活性化推進事業	0.3億円
・地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業	0.2億円	合計	1,252億円
○関係人口創出・拡大のための対流促進事業	3.0億円	(特定地域づくり事業の推進)	5.0億円
○地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用促進	0.7億円	再計	1,257億円
地方のしごとづくりと担い手の展開・支援（主な項目）	19.2億円		
○民間との協働	2.2億円		
・企業人材等の地域展開促進事業	1.5億円		
・地域の担い手展開推進事業	0.7億円		
○地方創生に取り組む地方公共団体等への支援	16.2億円		
・地方創生カレッジ事業	2.8億円		
・地方版総合戦略推進事業	1.2億円		
・地域経済分析システム(RESAS)による地方版総合戦略支援事業	12.2億円		
○地方創生の観点からの少子化対策・女性活躍推進事業	0.8億円		

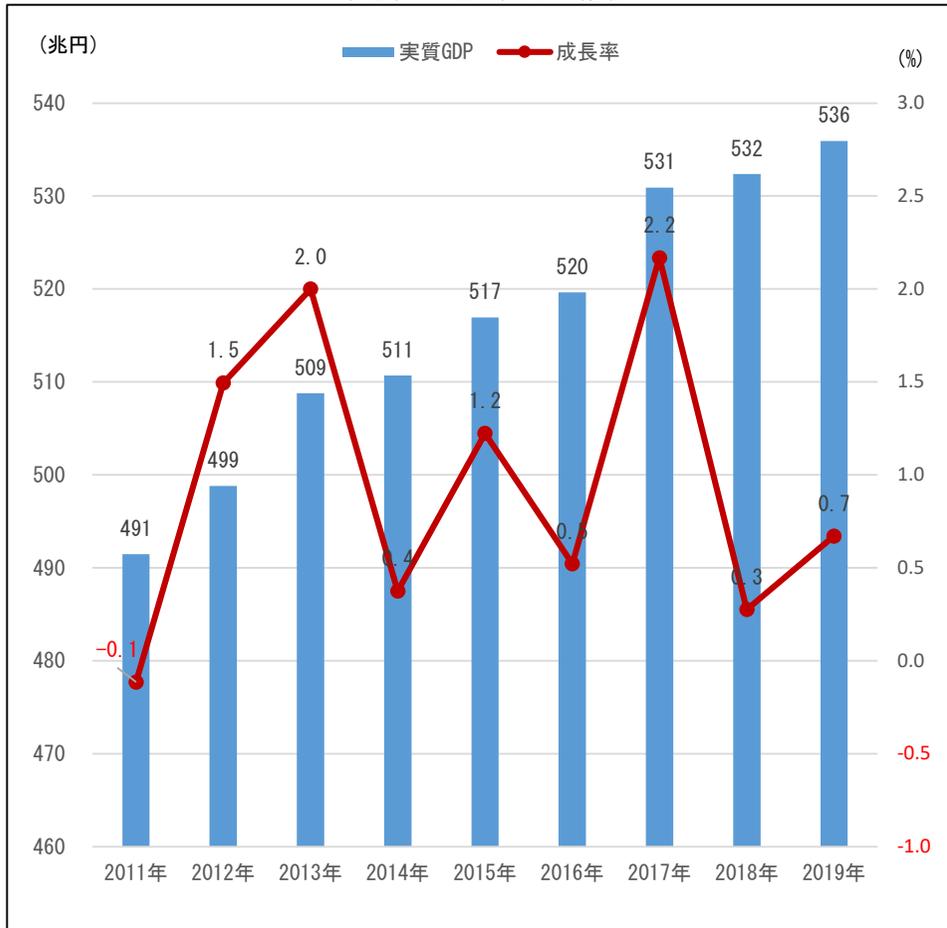
(注) 別途、地域における「新しい生活様式」への対応の推進に係る経費及び先導的人材マッチング事業は、事項要求する。

2. 感染症による変化

1) 感染症発生以前 経済動向－実質GDP、雇用－

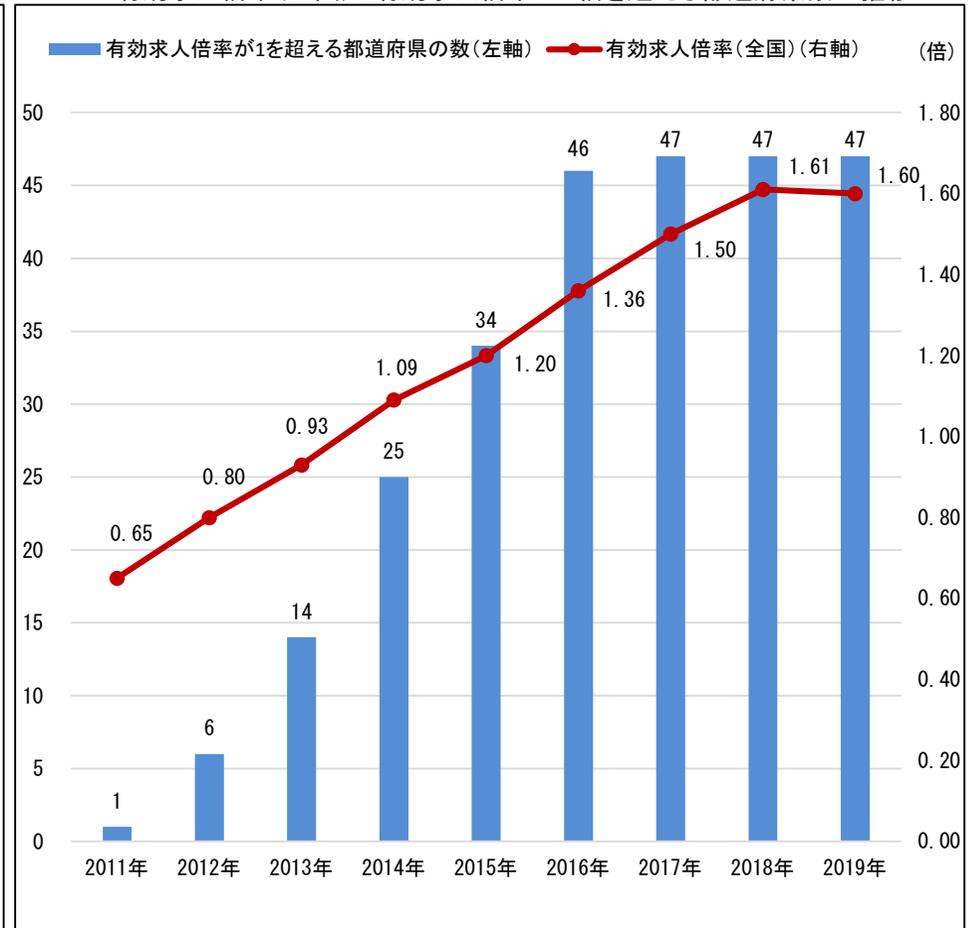
- 実質GDPは、2012～2019年では増加し続けていた。
- 有効求人倍率は、2011～2018年までは上昇し続け、2017～2019年においては全都道府県で1倍を超えている。

実質GDPと成長率の推移



(資料) 内閣府「国民経済計算」に基づき作成

有効求人倍率(全国)と有効求人倍率が1を超える都道府県数の推移

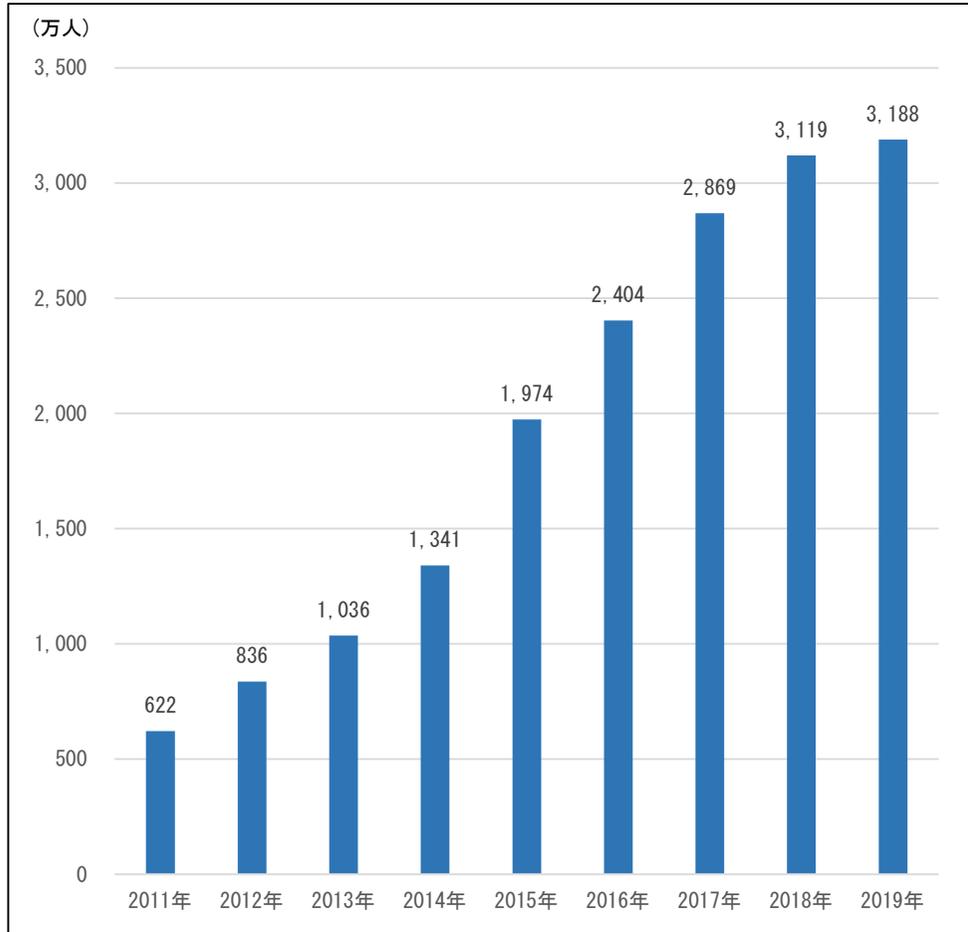


(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」に基づき作成

1) 感染症発生以前 経済動向－観光、農林水産業－

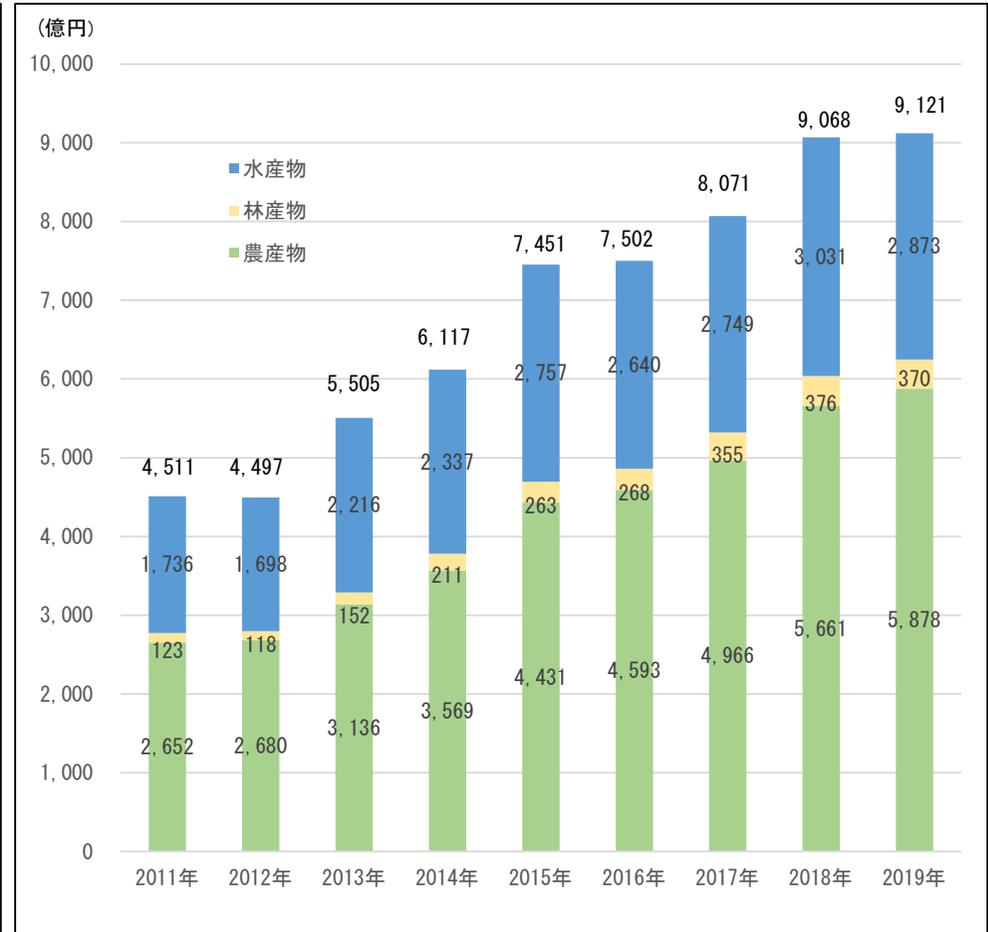
- 訪日外国人旅行者数は、2011～2019年において増加し続けた。
- 農林水産物・食品の輸出額は、2011～2019年において増加し続けた。

訪日外国人旅行者数の推移



(出典) 日本政府観光局「訪日外客統計」

農林水産物・食品の輸出額

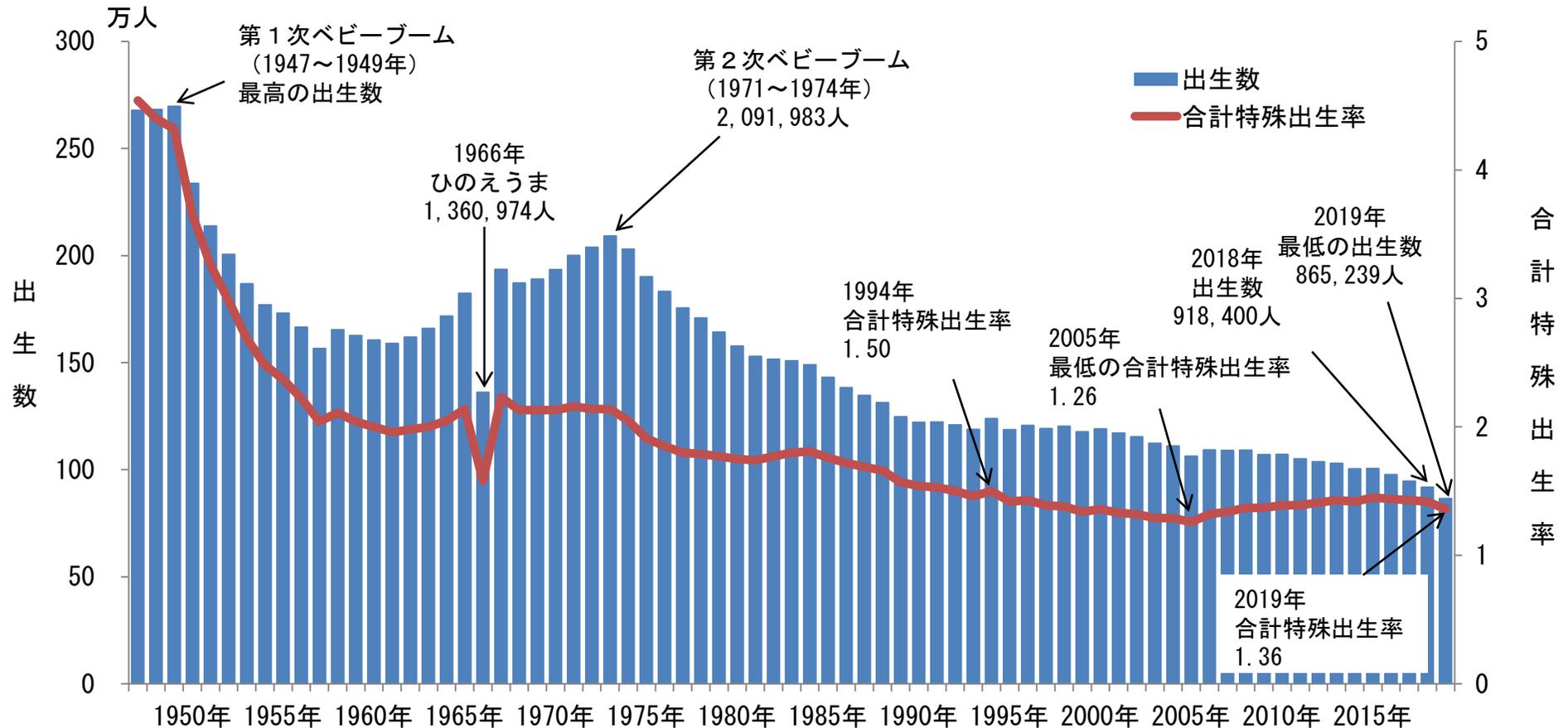


(出典) 農林水産省「農林水産物輸出入概況」

1) 感染症発生以前 人口等の状況 – 出生数・出生率の動向 –

- 出生数は、2015年の100.6万人から2019年には86.5万人(過去最少)に減少。
- 合計特殊出生率は、2015年に1.45まで回復したが、その後は低下し、2019年には1.36に。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (1947~2019年)

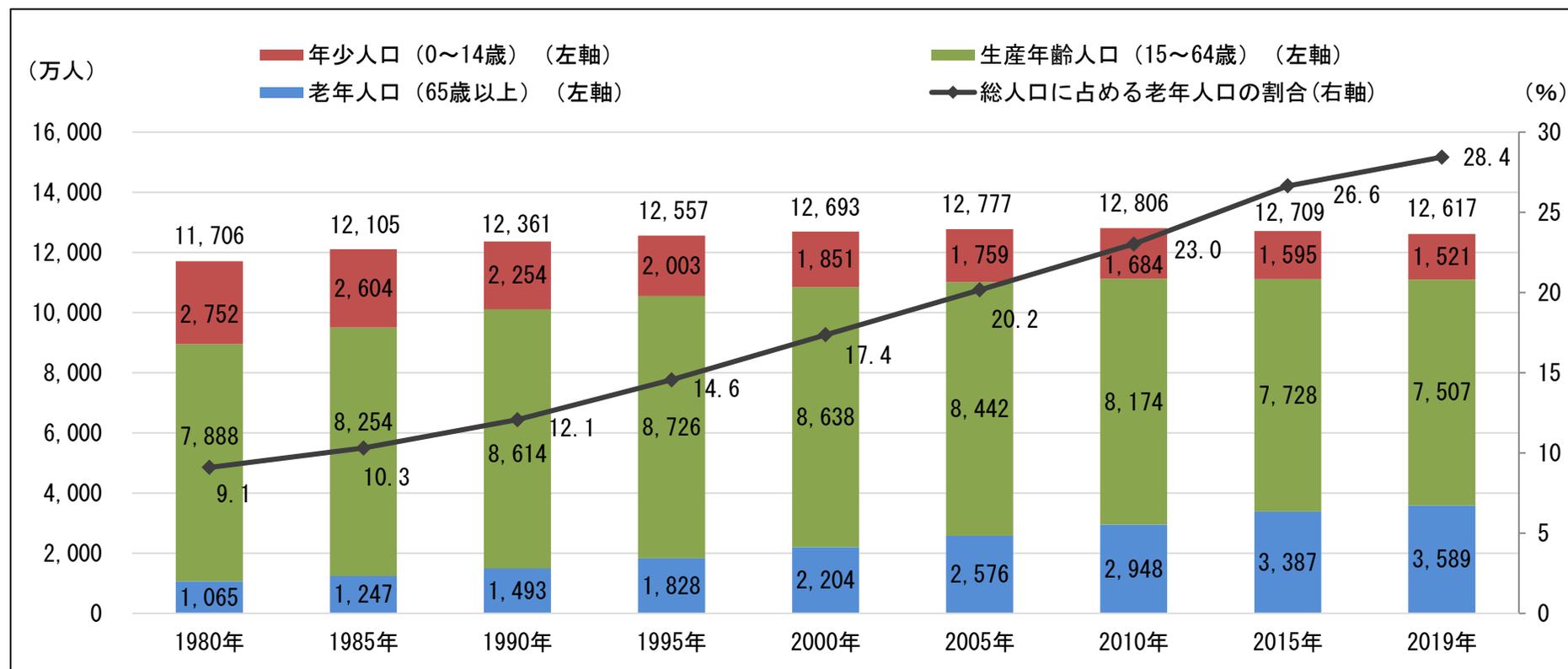


資料:厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

1) 感染症発生以前 人口等の状況 – 人口減少・少子高齢化の現状 –

- 総人口はピークの2008年から減少局面に入り、2019年は9年連続の減少で、前年より27.6万人の減少。
- 2019年の65歳以上の老年人口は3,589万人となり、高齢化率は28.4%と過去最高値。

人口・高齢化率の推移(1980～2019年)

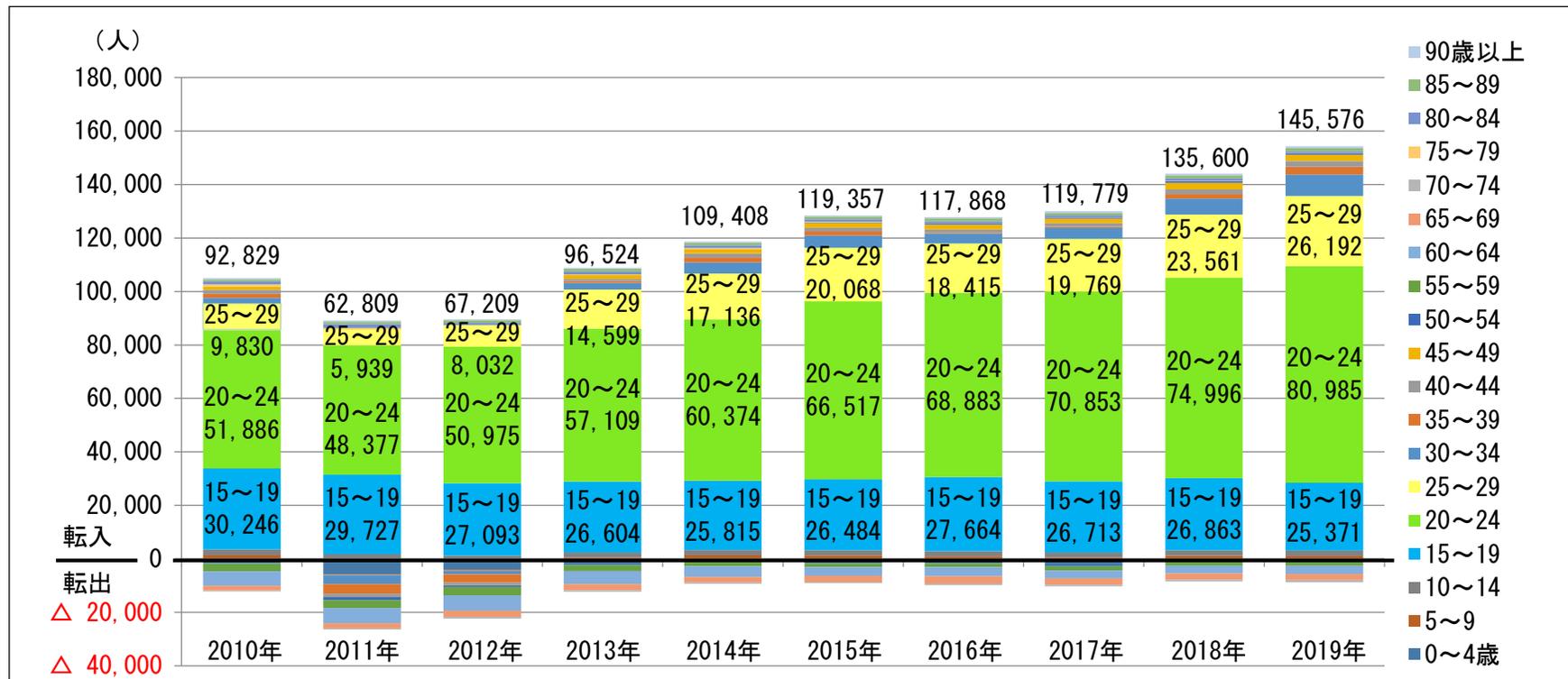


(資料) (2015年まで)総務省「国勢調査」、(2019年)総務省「人口推計(令和元年10月1日現在)」(2020年4月14日公表)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において年齢不詳を按分の上、集計。

1) 感染症発生以前 人口等の状況 – 東京圏への転出入の現状 (年齢別) –

- 東京圏への転入超過は増加傾向にあり、2019年は14.6万人の転入超過。
- 転入超過の大半を占めるのは、10代後半から20代。15～19歳は前年よりも減少しているが、20代は増加傾向。

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移

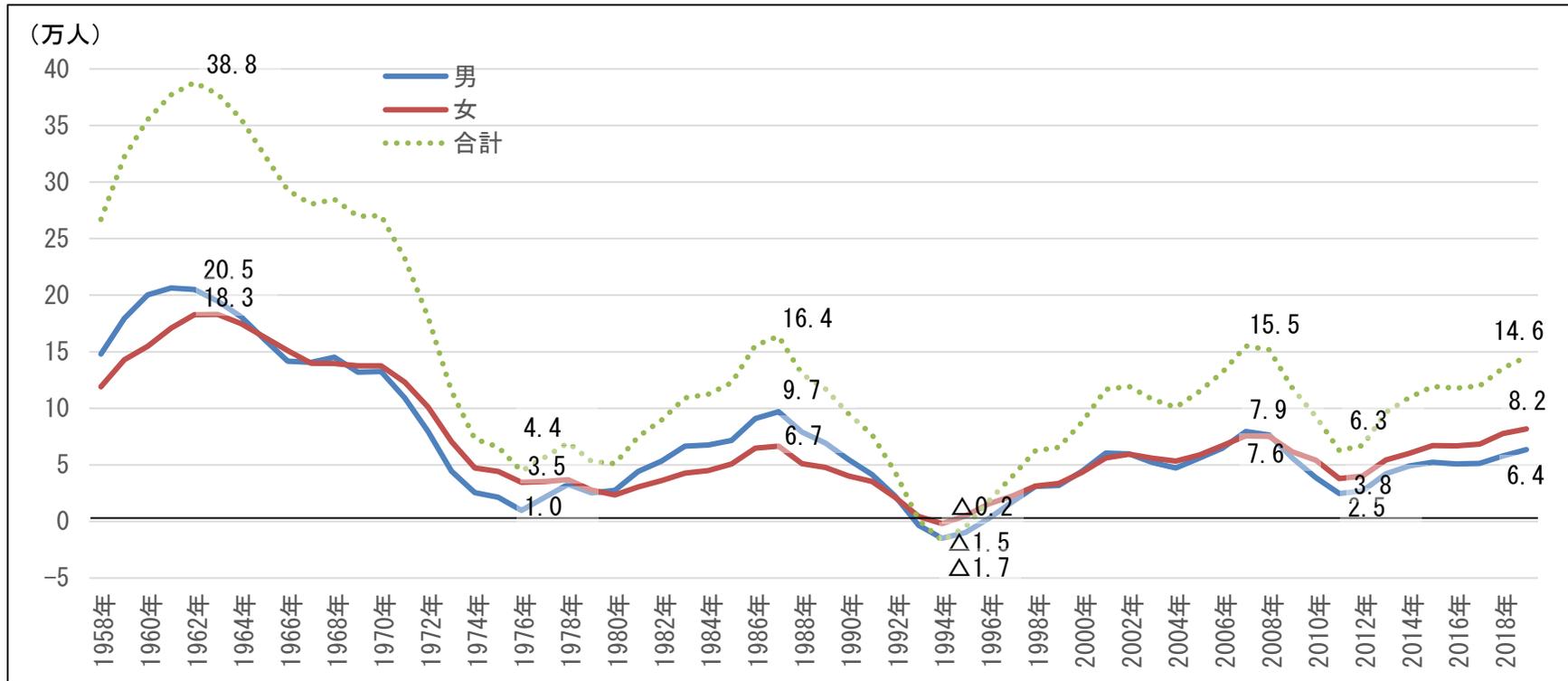


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告(2010年-2019年/日本人移動者)」

1) 感染症発生以前 人口等の状況 – 東京圏への転出入の現状 (男女別) –

- 東京圏の転入超過数は、2019年は男性が6.4万人、女性は8.2万人。
- 近年は女性の転入超過数が男性を上回っている。

東京圏への男女別転入超過数の推移(1958~2019年)

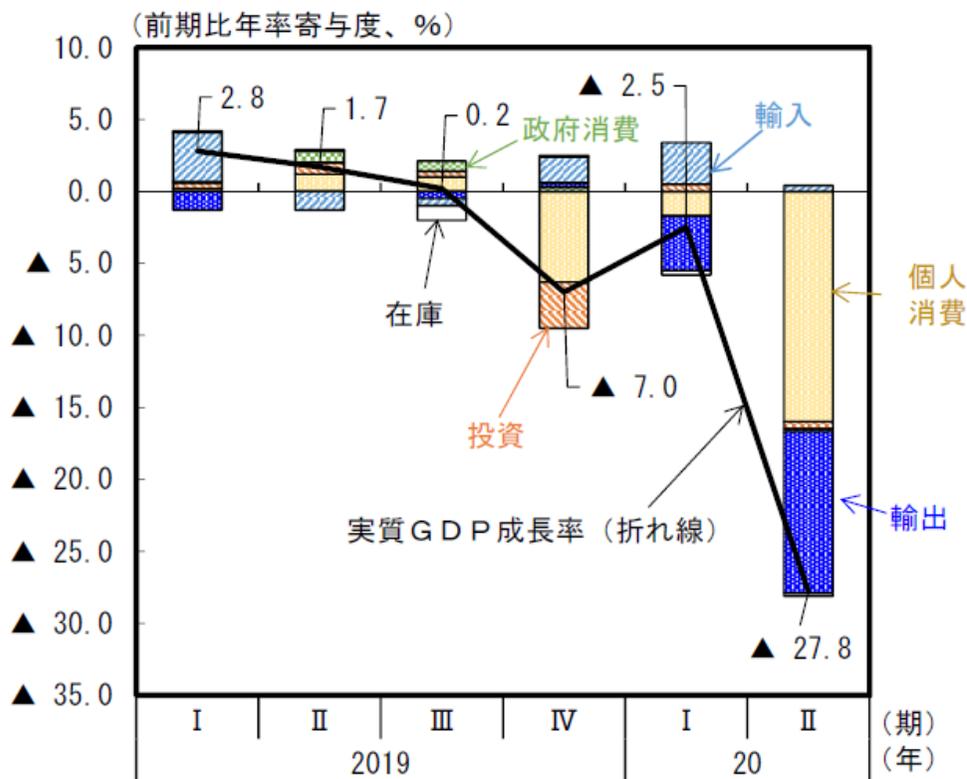


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

2) 感染症発生後 マクロ経済の現状－GDP、家計最終消費支出－

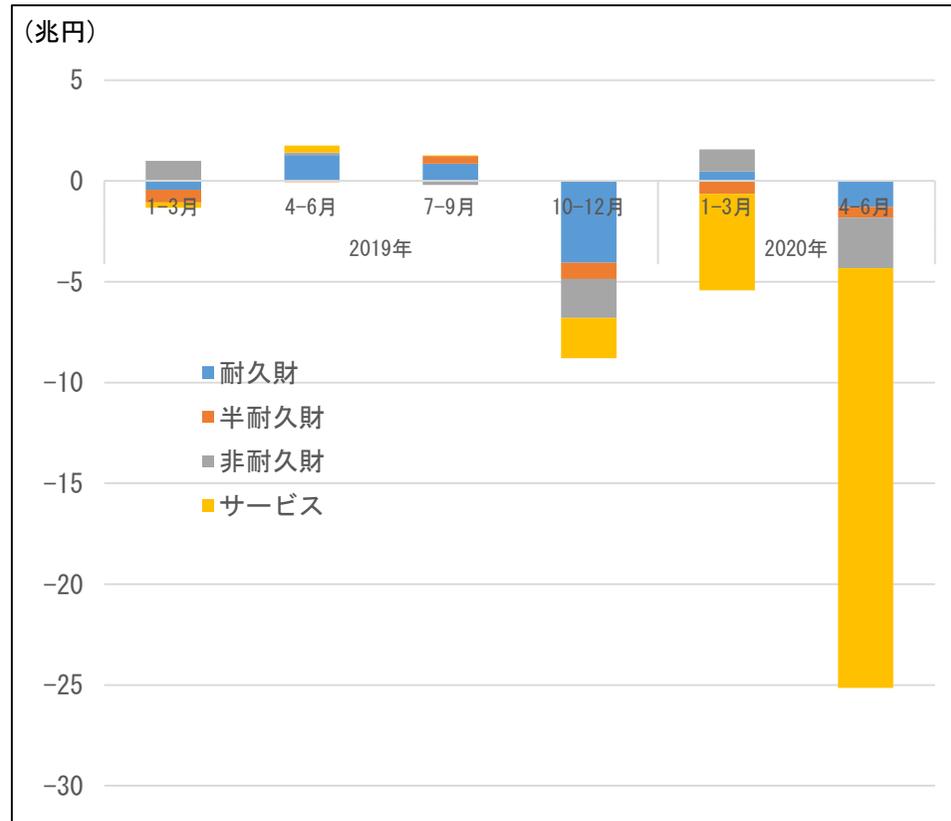
- 緊急事態宣言が発出された2020年4-6月期において、特に個人消費、輸出の減少により実質GDPは大きく減少している。
- 2020年4-6月期では、家計最終消費支出における特にサービスの減少が大きく、その減少幅は20.8兆円に及んでいる。

実質GDP成長率の寄与度分解



(出典) 内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料(令和2年8月27日)」

家計最終消費支出の変化の内訳



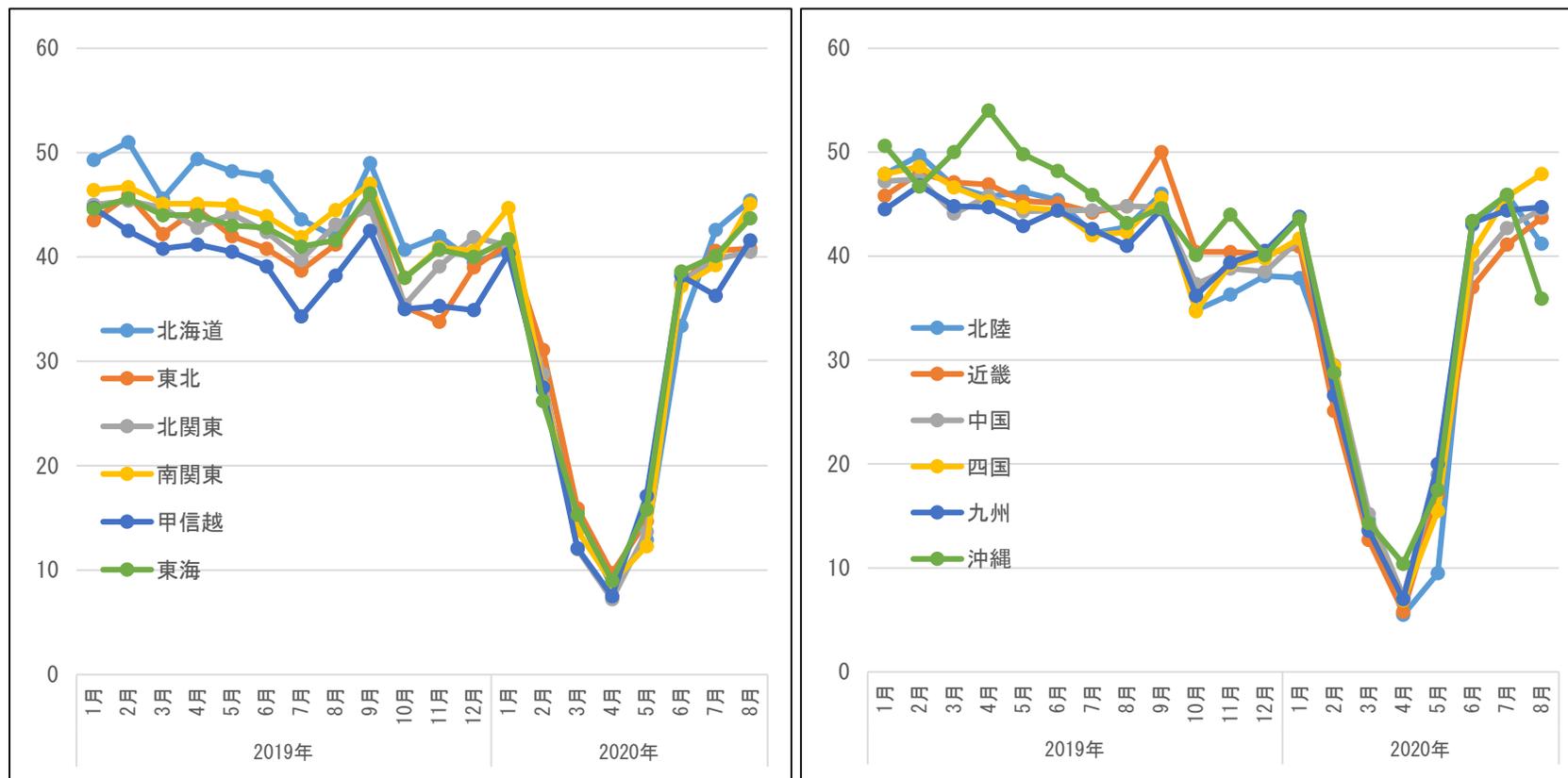
(出典) 内閣府「国民経済計算」

2) 感染症発生後 地域経済の現状－景気判断－

○ 景気の現状判断DIは、2020年2月以降に急速に悪化し、3月にはリーマンショック時(2008年12月に全国のDIが19.0を記録)を下回る水準に低下し、4月にはさらに低下した。5月は大きく上昇し、6月以降は上昇している地域が多いが、いずれの地域も50未満である(※)。

(※)DIの数値は現状の景気に対する5段階の判断において、良い判断からそれぞれ1点、0.75点、0.5点、0.25点、0点の点数を与え、これらの各回答区分の構成比(%)に乗じて算出。季節調整の効果を除けば、景気の現状について「悪くなっている」又は「やや悪くなっている」と回答した者の点数の和が、「良くなっている」又は「やや良くなっている」と回答した者の点数の和を上回る場合、現状判断DIの数値は50未満となる。

地域別の景気の現状判断DI(季節調整値)の推移

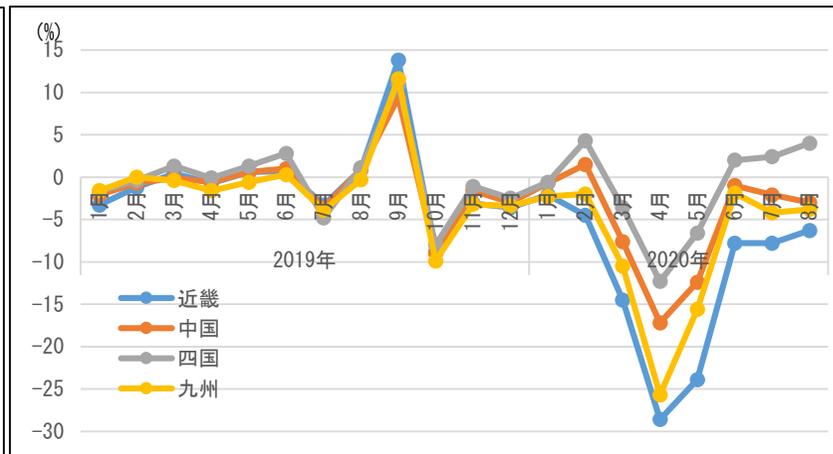
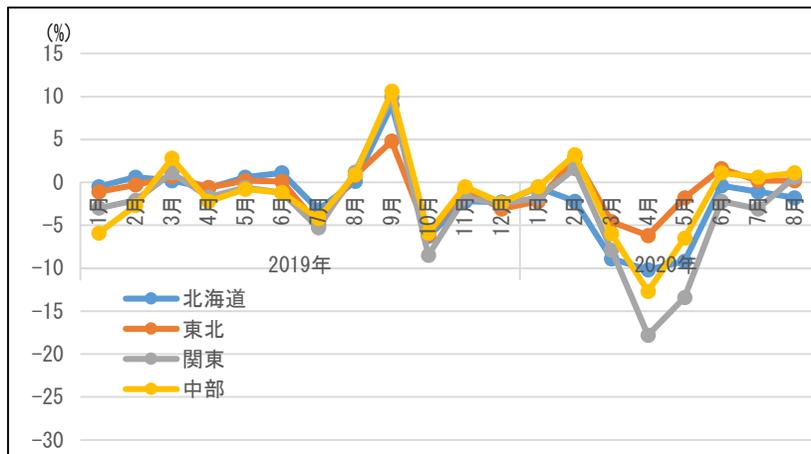


(出典) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

2) 感染症発生後 地域経済の現状－小売・鉱工業－

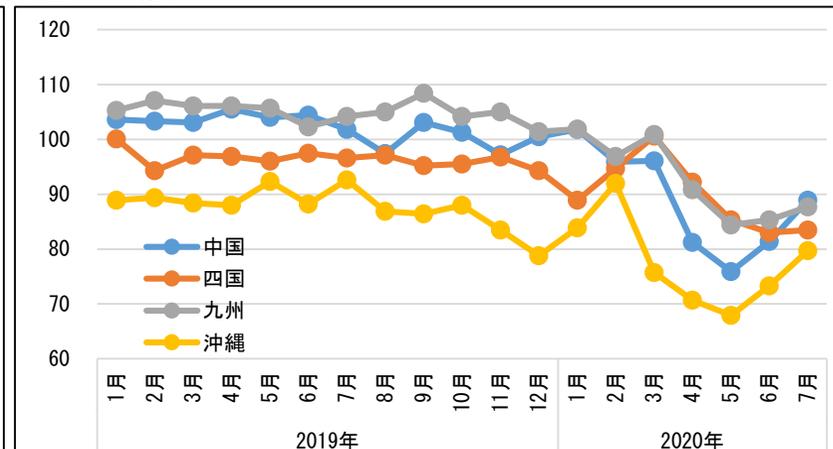
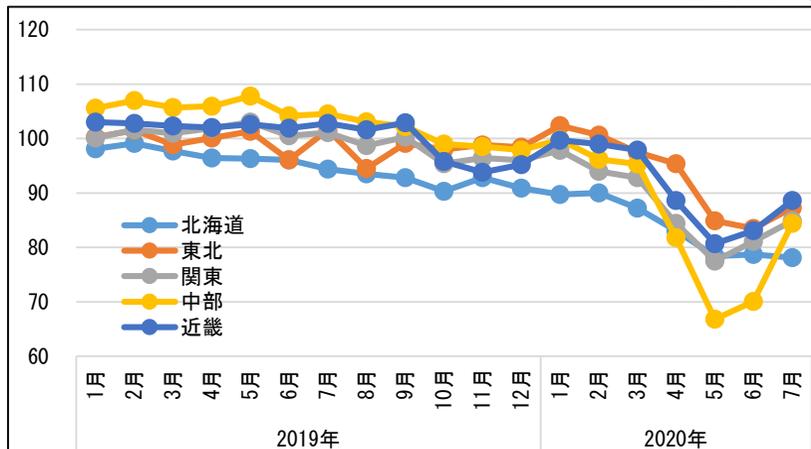
- 百貨店・スーパーの販売額の前年同月比は、全ての地域で、3月、4月、5月のいずれも大きなマイナス。6月はすべての地域で大きく回復したが、7月、8月は横ばいの地域が多い。
- 鉱工業生産指数については、2020年4月、5月は、全ての地域で前月よりも減少。北海道を除き、5月あるいは6月に上昇に転じている。

地域別の百貨店・スーパー販売額前年同月比増減率の推移(経済産業局別)



(出典) 経済産業省「商業動態統計調査」

地域別の鉱工業生産指数(季節調整値)の推移(2015年=100)

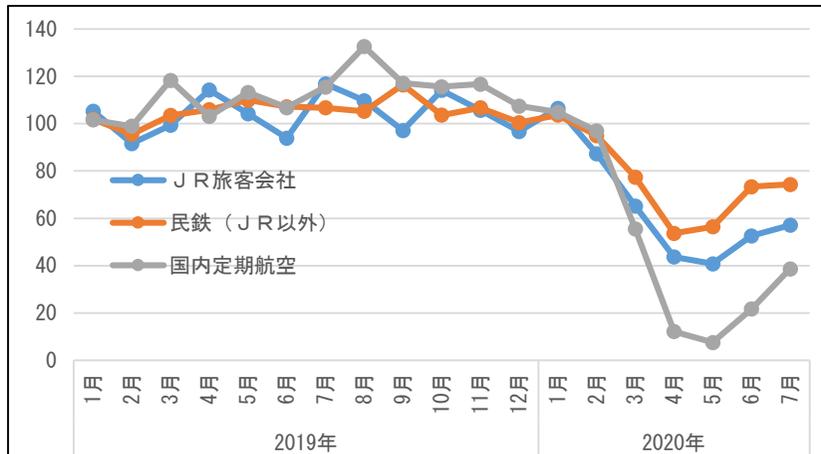


(出典) 各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数」

2) 感染症発生後 地域経済の現状－運輸・宿泊－

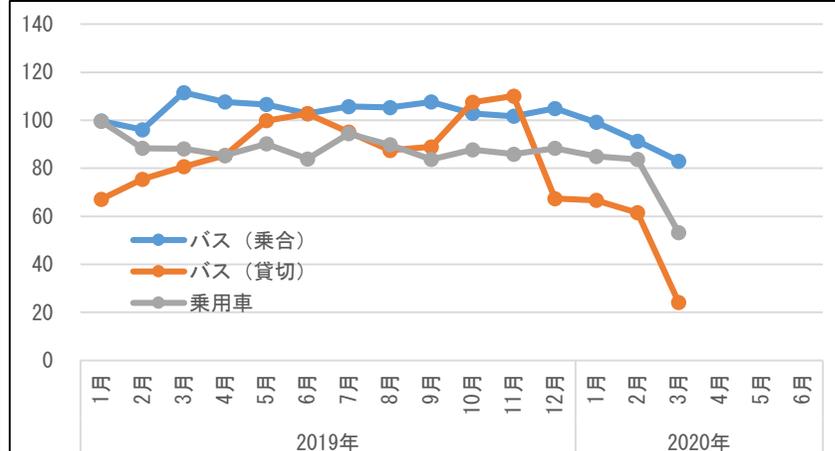
- 旅客輸送では、2020年2月以降に大きく減少に転じた。鉄道・航空は5月が底で、6月以降は上昇となった。
- 宿泊も、2020年2月以降に大きく減少に転じ、6月以降は上昇となった。

鉄道旅客、航空旅客の人キロの推移（2015年度月平均=100）



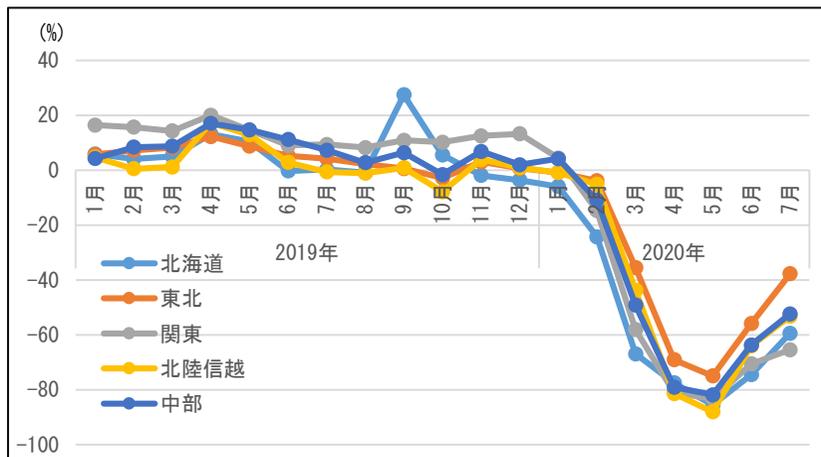
(出典) 国土交通省「鉄道輸送統計調査」、「航空輸送統計調査」

自動車旅客の人キロの推移（2015年度月平均=100）（公表値は2020年3月まで）

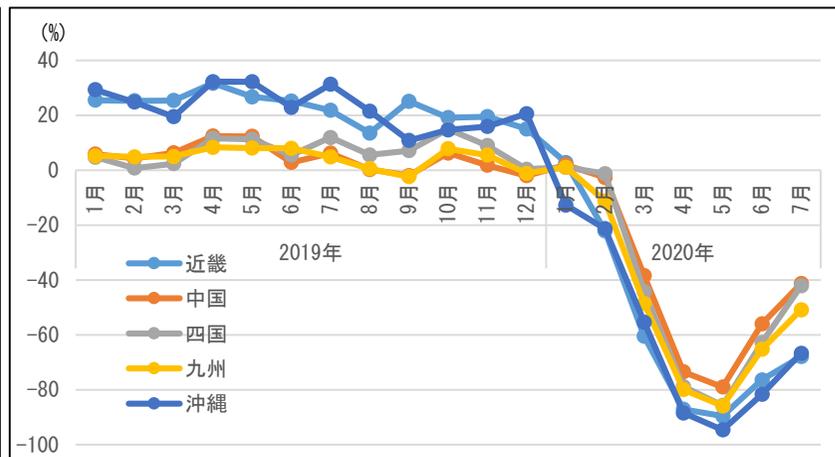


(出典) 国土交通省「自動車輸送統計調査」

地域別の延べ宿泊者数の対前年同月比増減率の推移(運輸局別)



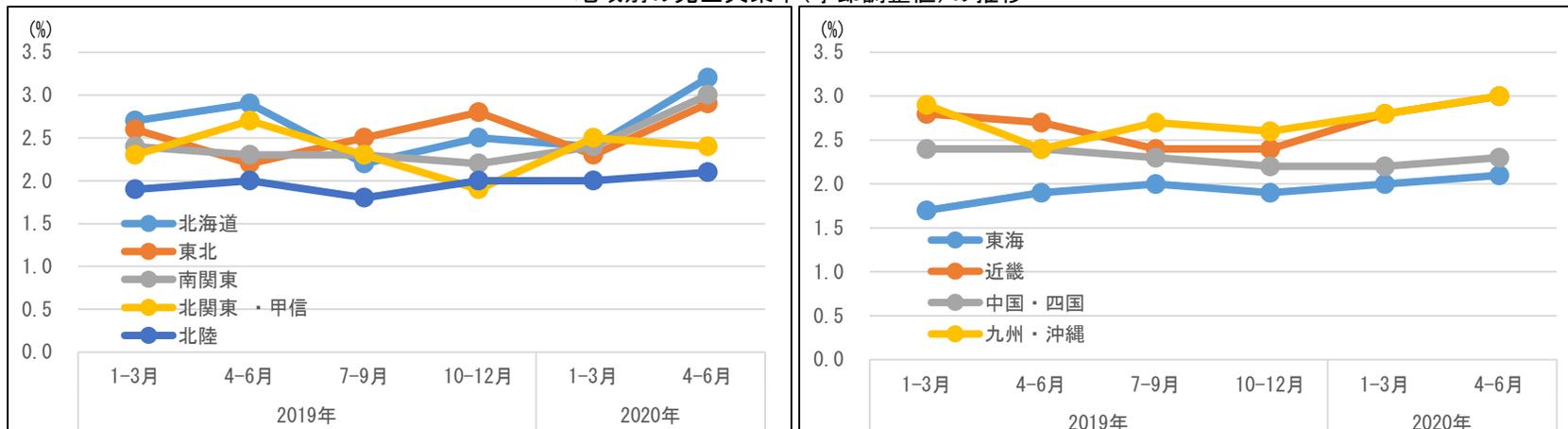
(出典) 観光庁「宿泊旅行統計」



2) 感染症発生後 地域経済の現状－雇用－

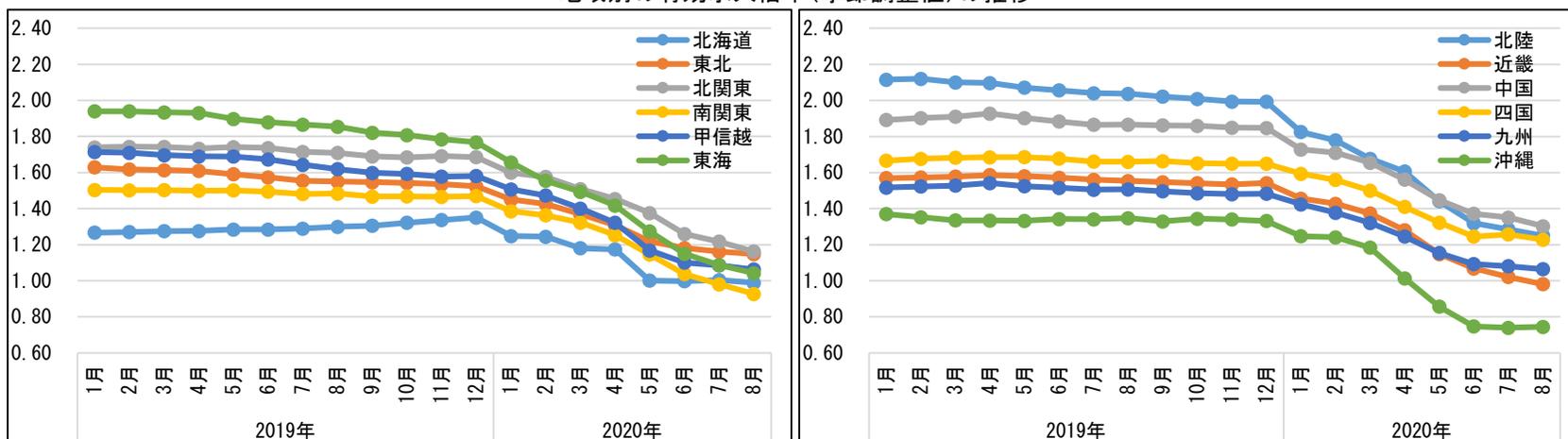
- 完全失業率は、緊急事態宣言が発出された4-6月期に上昇した地域が多い。
- 有効求人倍率は、多くの地域で2020年3月以降は低下傾向にある。南関東、近畿の大都市圏、北海道、沖縄が1を下回っている。

地域別の完全失業率(季節調整値)の推移



(出典) 総務省「労働力調査」

地域別の有効求人倍率(季節調整値)の推移

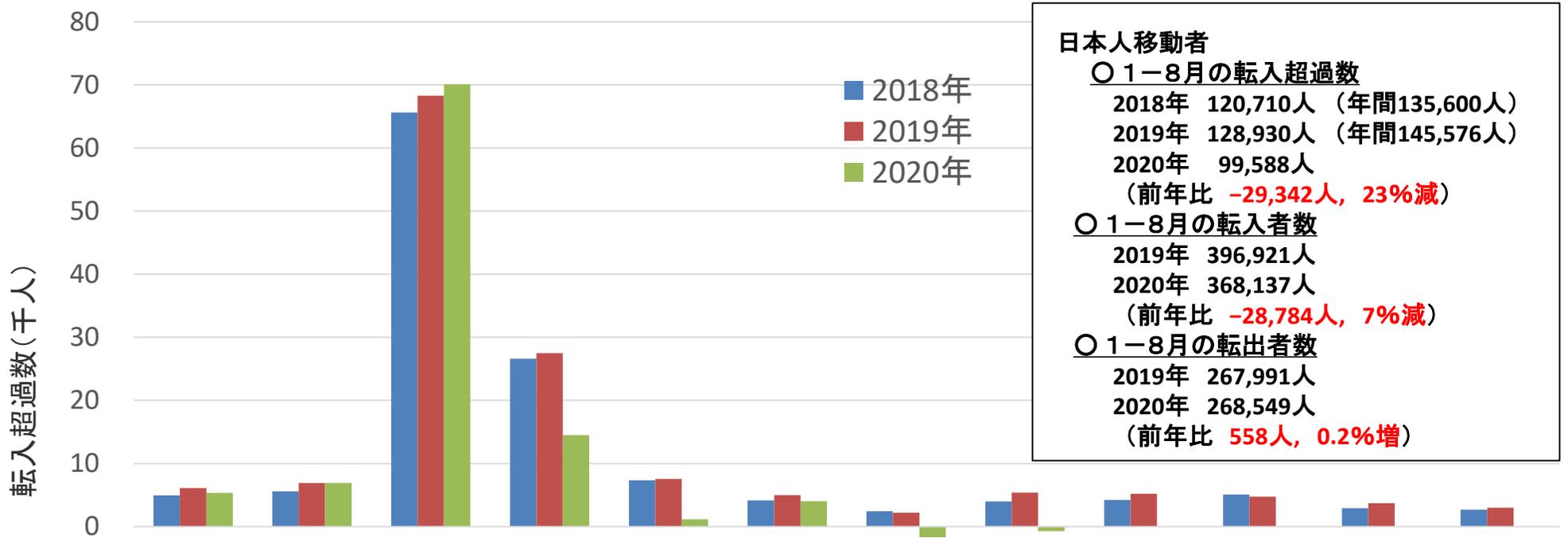


(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

2) 感染症発生後 人口等の状況 – 近年の東京圏転入超過数の月別前年対比 –

○ 2020年4月以降、日本人移動者の転入超過数は、2018年、2019年の水準を下回り、2020年7月、8月は転出超過となった。

東京圏転入超過数(2018年～2020年8月)



(10)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
■ 2018年	4,964	5,594	65,613	26,620	7,339	4,147	2,438	3,995	4,243	5,079	2,906	2,662
■ 2019年	6,089	6,921	68,306	27,500	7,558	4,983	2,173	5,400	5,183	4,753	3,704	3,006
■ 2020年	5,343	6,888	70,087	14,497	1,167	4,027	-1,682	-739				

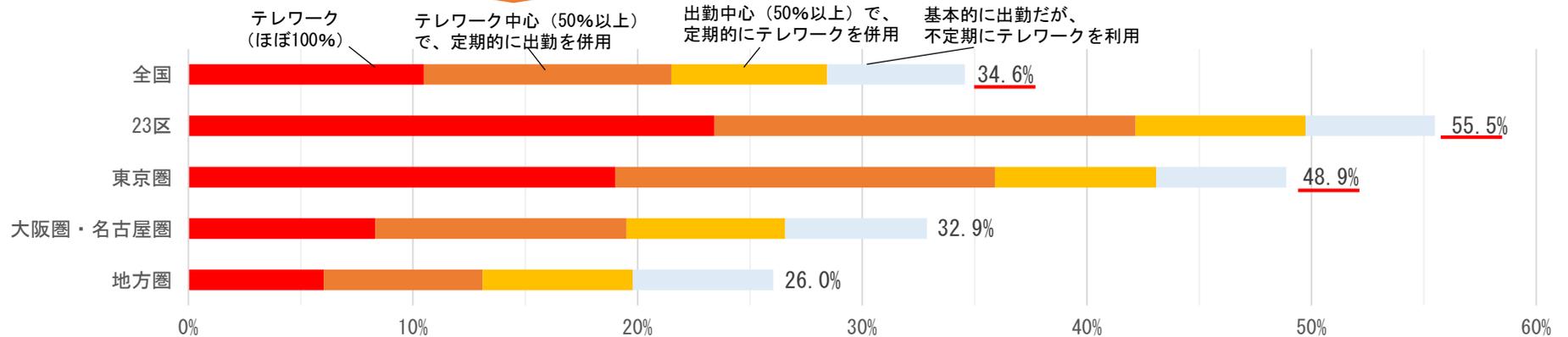
2) 感染症発生後 意識・行動変容-テレワーク実施状況と地方移住への関心-

- 地域別のテレワークを経験した人の割合は、23区が55.5%、東京圏が48.9%で、全国の34.6%より高い。
- テレワーク経験者の方が、地方移住に関心がある割合が高い。

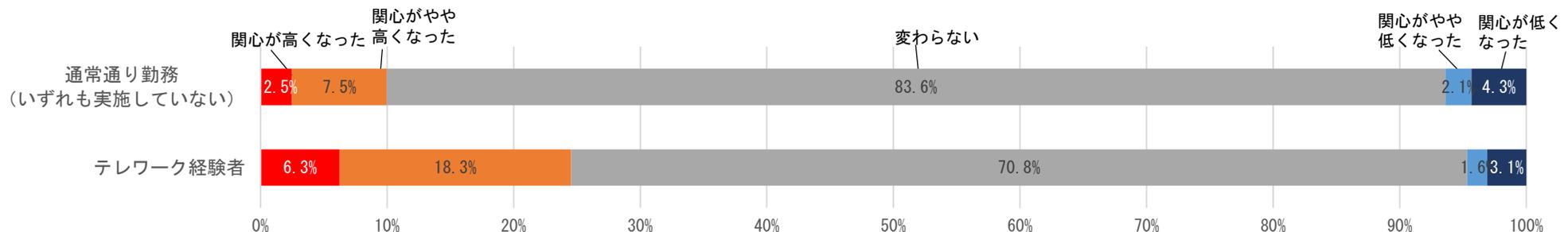
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレワーク (出勤中心: 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレワーク)	週4日、週3日などの勤務日制限	時差出勤やフレックスタイムによる勤務	特別休暇取得などによる勤務時間縮減	その他	いずれも実施していない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

地域別



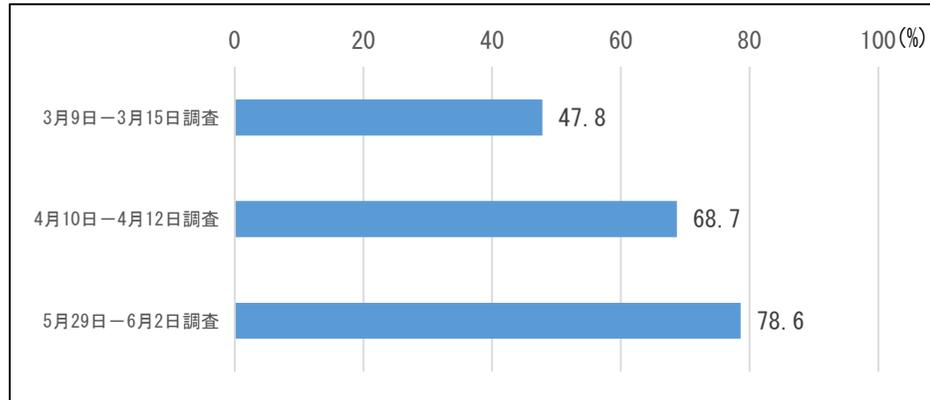
質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



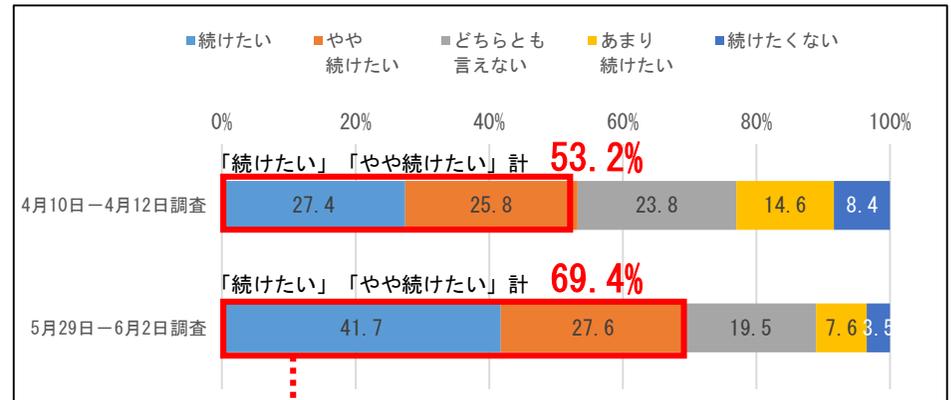
2) 感染症発生後 意識・行動変容－テレワークの継続希望意向－

- 現在の会社で初めてテレワークを実施した割合は、2020年3月後に急速に拡大している。
- テレワークの継続希望意向は、緊急事態宣言の解除後の5月29日～6月2日の調査結果の方が4月調査(53.2%)よりも大きく増加し、69.4%となった。年齢別では若い世代、性別では女性の継続希望意向が強い。

現在の会社で今回初めてテレワークを実施した割合の推移



テレワークの継続希望意向の推移



(出典) パーソル総合研究所「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

性・年齢別の継続希望意向 (%)

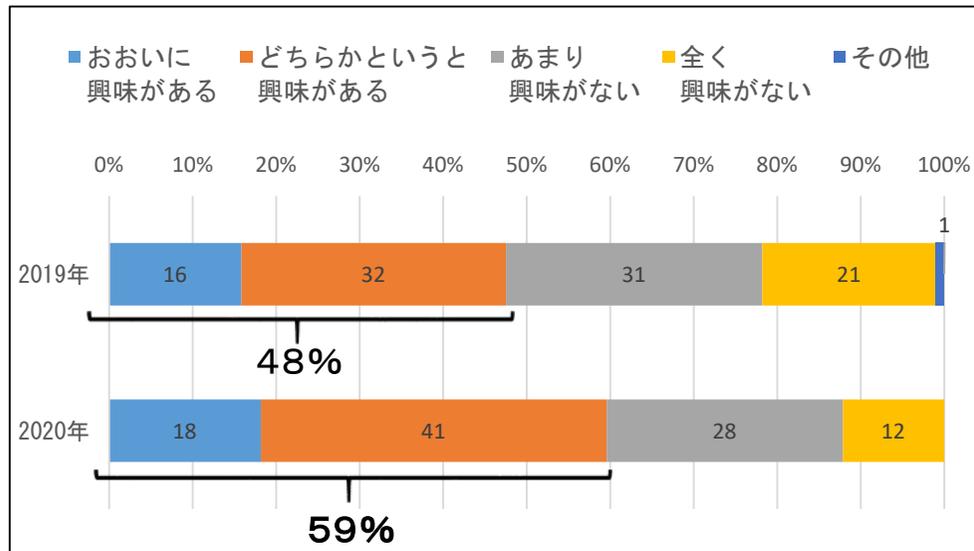
男性 20代	(718)	70.8
男性 30代	(970)	69.7
男性 40代	(922)	65.4
男性 50代	(838)	60.4
女性 20代	(467)	79.3
女性 30代	(453)	76.8
女性 40代	(440)	76.2
女性 50代	(321)	65.2

(出典) パーソル総合研究所「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

2) 感染症発生後 意識・行動変容 –地方における就職意向–

- 有期雇用労働者(東京圏在住)の地方移住に関する興味は、2020年に59%になり、前年より11%増加。(左図)
- 転職希望者における「Uターンや地方での転職を希望する」割合は増加傾向にあり、2020年8月・9月の調査では、65.8%に達した。(右図)

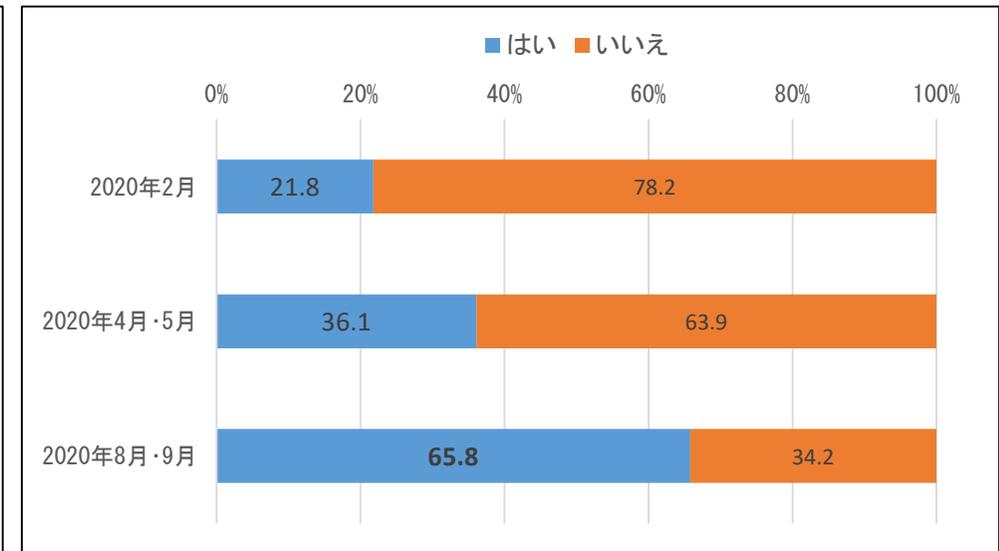
有期雇用労働者(東京圏在住)の地方移住に関する興味



(出典)ディップ株式会社「2020年度移住動向調査」

(注) 求人情報サイト「バイトル」に登録している会員で、2020年調査では東京圏在住の有期雇用労働者の1,057名の回答データを集計。

転職希望者における「Uターンや地方での転職を希望する」割合



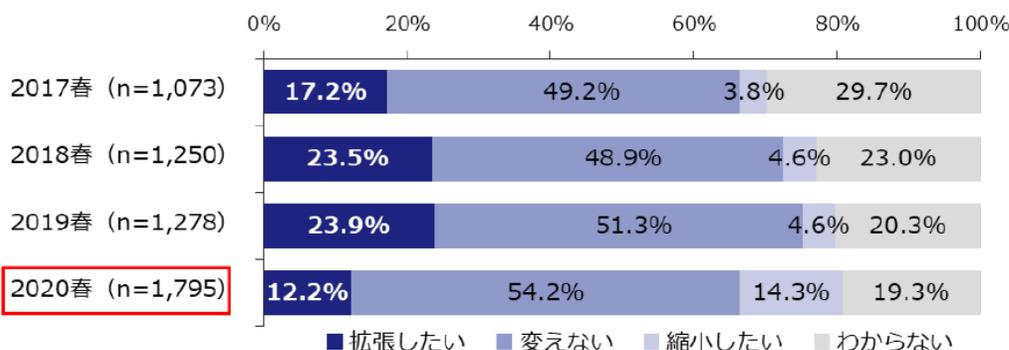
(出典)株式会社学情「20代の仕事観・転職意識に関するアンケート調査(Uターンについて)」

(注) 20代専門転職サイト「Re就活」への来訪者を対象に実施。2020年8月・9月実施の調査における有効回答数は567名。

2) 感染症発生後 意識・行動変容－今後のオフィス面積の意向－

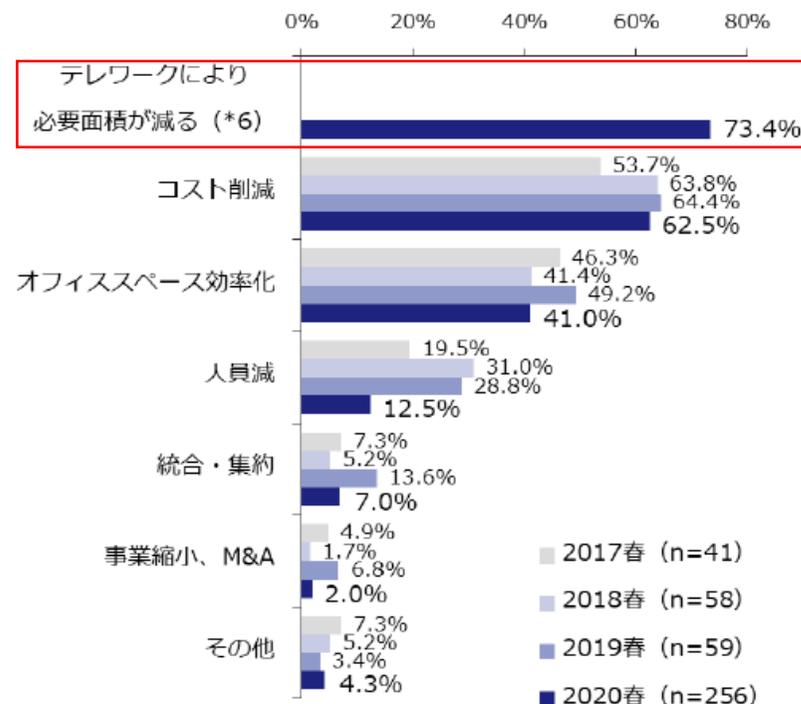
- 今後のオフィスの面積については、これまでは「拡張したい」の割合が増加していたが、2020年春(6月実施)では12.2%と大きく減少し、「縮小したい」の割合が14.3%に増加。
- 縮小意向の理由として、「テレワークにより必要面積が減る」をあげる割合は73.4%で、最も多かった。

今後の面積の意向



(出典) ザイマックス不動産総合研究所「大都市圏オフィス需要調査2020春(6月実施)」
 (注) 調査対象は、ザイマックスグループの管理運営物件のオフィスビルに入居中のテナント企業、ザイマックスインフォニスタの取引先企業、同グループが提供するサテライトオフィスサービス (ZXY) の会員企業。(右図も同様)

縮小意向の理由



(出典) ザイマックス不動産総合研究所「大都市圏オフィス需要調査2020春(6月実施)」

*6 2020年春調査から選択肢を追加したため2017年春、2018年春、2019年春はグラフ掲載なし

3. 社会の変化を踏まえた動き

本社機能の地方移転－株式会社パソナグループの例－

- 働く人々の「真に豊かな生き方・働き方」の実現と、グループ全体のBCP(事業継続計画)対策の一環として、主に東京・千代田区の本部で行ってきた人事・財務経理・経営企画・新規事業開発・グローバル・IT/DX等の本部機能業務を、兵庫県淡路島の拠点に分散し、2020年9月から段階的に移転を開始。
- AI・IoTを駆使した『DX・BPOセンター淡路』を併せて開設し、自社のDXを推進すると共に、クライアント企業のインサイドセールスやWeb/デジタルマーケティング等の業務を実施。

移転スケジュール	2020年9月から2023年度末まで順次
移転人数	グループ全体の本部機能社員 約1800名のうち約1200名
移転業務	<ul style="list-style-type: none">・本部機能業務／人事(採用、教育、給与計算等)、広報、総務、財務経理、新規事業開発、IT/DX、グローバル、経営企画等・DX・BPOセンター／自社をはじめ、クライアント企業のインサイドセールスや、マーケティングオートメーションツールを活用したデジタルマーケティング、AIを活用したコンタクトセンター、給与計算のクラウド化、RPAによる業務自動化等
備考	<ul style="list-style-type: none">・淡路島の拠点には外部企業の方々も利用できる「ワーケーション(※)施設」を併設し、新しい働き方を体験できる場も併せて提供していく予定・なお、淡路市には現在、飲食・宿泊・レジャー施設・劇場等、島内住民の方々はもとより国内外から人が集える施設を展開中 <p>※ ワーケーション...「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、地方など普段の職場とは異なる場所で、仕事と休暇を融合させて働く新しいワークスタイル</p>

自治体によるサテライトオフィス設置の先行事例

先行事例① 北海道北見市



市が商店街の空き店舗を改修し、「サテライトオフィス北見」を設置。床面積約300㎡。H29年6月開所。

- ✓ 市が都市部からのUターン移住者や企業に提供するサテライトオフィス。在京のIT関連企業5社のほか、年間で延べ3,000人が利用。
- ✓ 進出した企業と地元大学が連携し、ITイベント「ハッカソン in 北見」を開催。
- ✓ 在京企業による子供向けプログラミング講座や、テレワークに特化したインターンシップを実施。

先行事例② 宮崎県日南市



東京からの進出企業が空き店舗を改修し、サテライトオフィスを設置。その多くが油津商店街に集中。

- ✓ クラウドソーシング企業等と協業し人材育成を図るとともに、市は企業が負担した施設整備等の一部を補助し、スタートアップを支援。
- ✓ 民間からスカウトした市の専門官により、企業との効果的連携で企画を実施。
- ✓ その結果、コールセンター2社を含む15社のIT関連企業誘致に成功。

関係人口の創出・拡大のための取組

- 令和2年度「中間支援組織の提案型モデル事業」を実施中。
- お手伝いから始める地域との関係性づくり「おてつだいPlus(+)」や、地域に興味のある若者等とのネットワークづくり「つながる暮らしレター」等により、地域に関わるための多様な入口づくりのモデル化に取り組む。【新潟県長岡市等】
- 地域の未利用資源(空き家等)や人材を生かして、コロナ禍で挑戦機会や学ぶ場を奪われ経済的に孤立している若者を迎え入れ、地域における新たな価値交換の仕組みのモデル化に取り組む。【宮城県石巻市等】

公益社団法人 中越防災安全推進機構 (新潟県長岡市) 「地域に関わる多様な入口づくり」

県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり

- 実施予定地域:
新潟県新潟市、村上市、出雲崎町
- 参加者予定数:
オフライン 100人日
オンライン 延べ50人



～コロナ禍において～



コロナ禍においても、1人暮らしの関係人口(学生)に、地域の便りとお米を届けて心のつながりを強くする取組

☑ お米レター 



合同会社 巻組 (宮城県石巻市)

「ギフト経済循環の見える化による関係人口創出事業」

アートやものづくりを仲立ちとして、都市住民と地域住民が関係を紡ぐ

- 実施予定地域:
宮城県石巻市、島根県雲南市
- 参加者予定数: 20名



<参考>

令和2年度「関係人口創出・拡大のための対流促進事業」での採択状況

・7団体(実施地域: 25箇所)
<応募71団体>

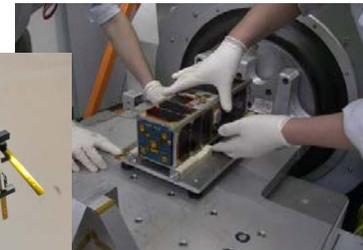


プロフェッショナル人材による地域企業への支援－セーレン(株)の例－

- プロフェッショナル人材事業を通じて採用した人材の活用により、自社で保有する技術を活かした宇宙関連分野における事業化に着手。
- 県が取り組む「福井県民衛星プロジェクト」に参画し、地域経済活性化への貢献が期待される。

企業情報

業種	: 製造業
本社所在地	: 福井県福井市
設立年	: 大正12年
資本金	: 175億2,025万円
従業員数	: 1,612名（グループ6,532名）



企業課題・ビジョン

- もともとは繊維の染色加工分野で成長してきたが、同業他社が提供できない技術シーズを活用した研究開発に取り組み、エレクトロニクス分野や車両資材分野など得意とする分野以外にも事業領域を拡大してきた。
- 宇宙関連分野に乗り出し、次の展開を模索していたところ、福井県民衛星プロジェクトがスタート。衛星の開発ノウハウや市場ニーズの吸収を目指し参画を決めたが、自社にない熱設計の技術を持つ人材の獲得が課題となっていた。

プロフェッショナル人材拠点からの助言等

- 拠点マネージャー自身が福井県民衛星プロジェクトに大きく関わっていたこともあり、地方創生を目指して宇宙産業衛星開発に必要な技術や人物像について話し合いを重ね、信頼関係を構築。
- 自社にない熱設計技術・量産設計経験を持つプロ人材を外部から採用することを提案。

採用したプロフェッショナル人材とその効果

- 前職では、大手電機メーカーで熱設計や開発プロジェクトのマネジメントを担当。Uターン。
- 入社後、最先端の開発ノウハウを活かし、地方でもトップクラスの研究開発に携わる。人工衛星の研究開発担当として、宇宙分野開発の中心人物として活躍中。

デジタル専門人材の派遣の事例（山口県宇部市）

- デジタル専門人材として、民間企業から受け入れた人材により、自治体の目指すべき将来像に向けた取組をサポート。
- 国の「未来技術社会実装事業」に選定。5Gの実証環境等の整備により、企業を誘致していく。

地域が目指す将来像

- withコロナ時代における経済と安全の両立した持続可能なスマートシティの実現に向けて、未来技術を積極的に活用・導入。
- 地域経済にイノベーションを起こし、新産業や雇用の「創出」へつなげ、スタートアップ・エコシステムを形成。

支援内容

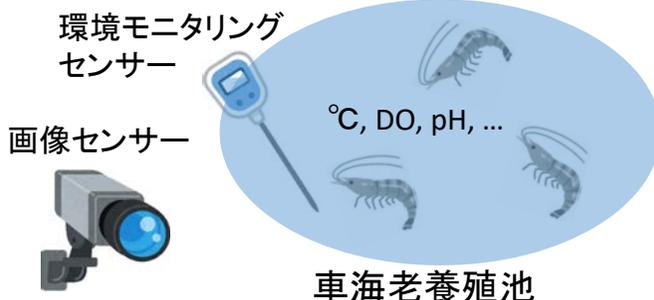
- 内閣府の「未来技術社会実装事業」選定に向けた助言・サポート。
- スマートシティ及び5Gを活用した事業の推進に関する助言・サポート。
- 5G環境活用促進に向けた企業誘致活動等
- 市職員等に対する「5Gセミナー」

支援後の状況・見通し

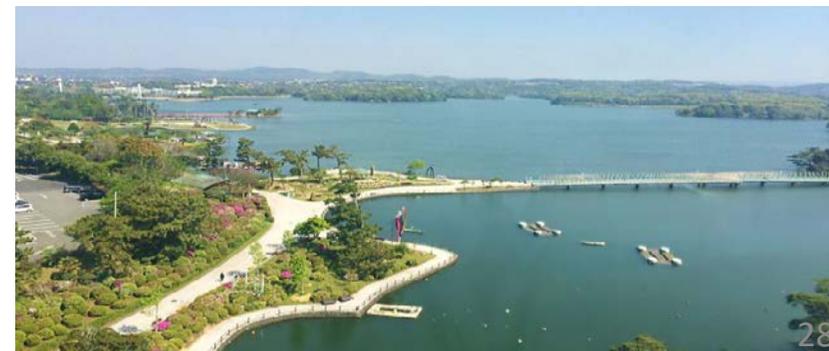
- 令和2年7月31日、未来技術社会実装事業に選定。
- AI、IoT、5G、ドローン、VR/AR、キャッシュレス、SIPの実装。
- 市の起業創業拠点に5G基地局を設置予定。5Gの特性を活かす実証環境等を整備し、開発企業等の活用相談や新ビジネス創出支援により、企業誘致。

※派遣元企業：(株)NTTドコモ
派遣先での役職：理事

< 予定する事業の例：スマート水産業 >



AI及びIoTを活用し、画像分析・データの相関分析を行い、生産ノウハウの可視化、持続可能な水産業を確立。



スマート農業の導入により地方創生を後押し～北海道上川郡鷹栖町の事例～

- 土地改良事業を契機とし、スマート農業を導入。更なる省力化に向けた取組を開始。
- 高収益なトマトの生産及び加工品(トマトジュース)販売を促進するとともに、新規就農者の研修受入や地域の担い手育成を行う農業交流センターを設立。
- これらの取組により、野菜における農業産出額は堅調に推移し、新規就農者も増加。

土地改良事業を実施

農地の大区画化と地下水水位制御システムの導入により省力化

生産現場

スマート農業の導入による更なる省力化

- 従来の3名から1名での田植えを可能とする自動操舵田植機の導入や、生育状況を高い視点から一望できるドローンによる生育管理の試験導入など更なる省力化に向けた取組を開始。



高収益な野菜の生産及び高付加価値化

- 育苗ハウスを利用したトマト栽培の実践により地域ブランドを維持。
- トマトを加工し地域ブランドのトマトジュース『オオカミの桃』を販売・促進。



担い手

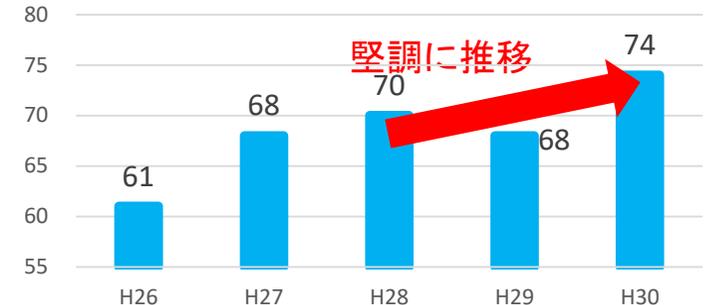
新たな担い手の創出

- 鷹栖町にて農業交流センター(あったかファーム)を設立。ICT農業の試験導入等を通じ、将来の担い手を育成。

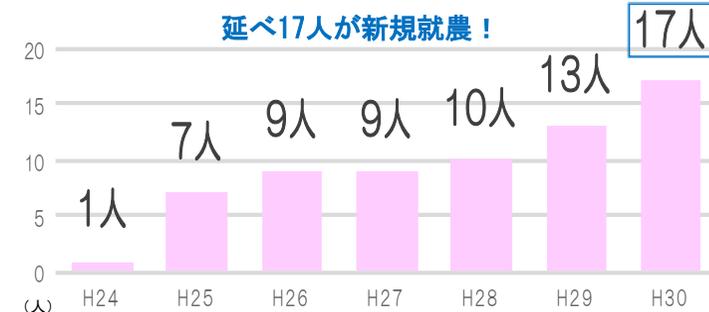
儲かる農業の確立による担い手の増加

- これらの取組により、鷹栖町における高収益な野菜の農業産出額は堅調に推移し、町外からの新規就農が増加。

野菜の農業産出額(推計)(単位:千万円)



新規就農者延べ人数(鷹栖町)



女性が社会で活躍しながら子育てできるまちづくりの事例 ～奈良県上牧町～

- 子育て期間中の女性が社会で活躍しながら子育てできる環境として、ワーキングスペースと託児スペース等を併設し、テレワーク環境を備えた空間を整備。
- 女性のワークライフバランスの向上により、出生率の向上や、子育て世帯の移住・定住の促進を図る。

【事業主体】

上牧町子育てママ就業支援事業推進会議

【事業内容】

子育て期間中の女性が通勤にかかる負担を感じることなく、身近な場所で柔軟な働き方ができる環境づくりを行う。

① コミュニティスペースの整備

子育て女性の働く場となるワーキングスペース、ガラス板一枚で間仕切りされた場所で親子ともに安心して過ごせる託児スペース、研修や英語教育の場などとして利用できるコミュニティスペースを整備。

② テレワークの導入によるシステム構築

東京などの都市圏で受注したしごとを地方へスピーディーに移植、展開するためのシステムを整備。



ワーキングスペース・キッズスペース



ワーキングスペースから
キッズスペースが見渡せる構造

空き家利活用に企業版ふるさと納税を活用する取組～茨城県境町の事例～

- 空き家・空き店舗のリフォーム事業及びその活用事業を進め、中心市街地の活性化及び移住・定住者獲得を図る

『河岸のまちさかい』復興プロジェクト～中心市街地空き家・空き店舗再生活用事業～

<事業概要>

- 空き家・空き店舗リフォーム事業

- ・ 活用できる空き家・空き店舗の精査
- ・ 町が委託する地元不動産業者等が所有者と利用交渉
- ・ モデルハウスとして活用することを条件に、リフォーム費用の一部を助成

- 空き家・空き店舗活用事業

- ・ リフォームした建物をモデルハウスとして活用し展示会等を実施

<ポイント>

- その他の観光推進事業等も含めた同プロジェクト(総事業費975,000千円)に対する寄附額は、843,600千円(H28～R1)
- 町長のトップセールスにより企業と緊密なパートナーシップを構築し、企業からの提案を受けながら協働して事業の企画・立案を行っていることが官民協働の観点から評価され、令和元年度「企業版ふるさと納税」大臣表彰を受賞



空き家を
リノベーション



【参考】地方創生に資する魅力ある地方大学の実現

- 地域の特色・ニーズ等を踏まえ、STEAM人材等の育成等に必要な地方国立大学の定員増も含めた大胆な改革に向けた検討を行い、魅力的な地方大学の実現により、地方への若者の流れを創出する。

改革パッケージ(仮称)を年内に取りまとめ、地方大学改革を推進

<改革の方向性(例)>

- ・ 地域を支える人材の育成・定着に資する 地方国立大学の定員増
※各大学での準備や文部科学省における手続き等を経て、最短で令和4年度から増員
- ・ 魅力ある大学の実現に向けた 地方公共団体や地元産業界との連携体制の構築
- ・ 国内外の大学等との連携など オンライン教育 の可能性を最大限に活用



地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議

上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議 議員
大森 昭生	共愛学園前橋国際大学 学長
片峰 茂	長崎市立病院機構 理事長
坂根 正弘	コマツ 顧問【座長】
熊谷 匡史	日本政策投資銀行 常務執行役員
須藤 亮	産業競争力懇談会 実行委員長
富山 和彦	株式会社経営共創基盤 CEO【座長代理】
西村 訓弘	三重大学 副学長(社会連携担当)
濱口 道成	科学技術振興機構 理事長
増田 寛也	日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
丸山 達也	島根県知事
宮崎 敏明	会津大学 理事長兼学長
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授

検討スケジュール(予定)

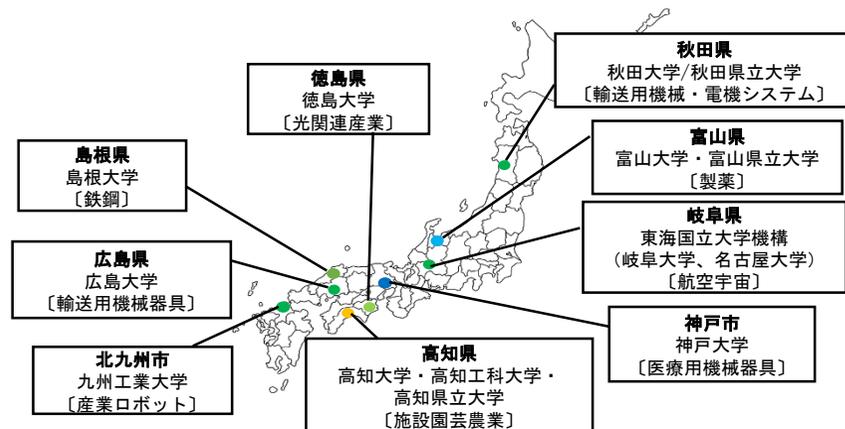
- 第1回 9月2日【済】 :ヒアリング
- 第2回 9月25日【済】 :ヒアリング
- 第3回 10月16日 :ヒアリング
- 第4回 11月5日 :ヒアリング
- 第5回 11月16日 :取りまとめに向けて議論
- 第6回 11月25日 :取りまとめに向けて議論
- 第7回 12月2日 :取りまとめ

→第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に反映

地域における若者の修学・就業の促進 – キラリと光る地方大学づくり –

地方大学・地域産業創生交付金の採択結果

- 平成30年度は16件の申請のうち、**7件を決定**（平成30年10月19日）
採択事業：富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市
- 令和元年度は3件の申請のうち、**2件を決定**（令和2年1月31日）
採択事業：秋田県、神戸市
- 採択にあたっては、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」（座長：坂根正弘コマツ顧問）において、書面評価・現地評価・面接評価からなる複層的な評価を実施



島根県・島根大学の取組み事例

先端金属素材グローバル拠点の創出 -Next Generation TATARA Project-

- たたら製鉄の伝統を受け継ぐ**特殊鋼産業クラスター**（特殊鋼で世界的シェアを誇る**日立金属**や、加工技術で強みを有する**中小企業グループSUSANOO**等）と、**島根大、松江高専**等が連携
- 島根大に新たに設置した「**次世代たたら協創センター**」に、**オックスフォード大の世界的権威をセンター長**として迎え、**航空エンジン**や、**世界最高峰の高効率モーター**に用いる**先端金属素材**の高度化に向けた共同研究、専門人材育成を実施
- これらの取組みと連動する形で**学内の組織・制度改革を実施**



たたら操業実習（島根大）



© 2018 Hitachi Metals, Ltd.
耐熱合金を用いる航空機エンジン

改革1 次世代たたら協創センターの設置・トップレベル人材招聘

- ・H30.10「イノベーション創出機構」を創設し、次世代たたら協創センター（NEXTA）を設置
- ・オックスフォード大学から、「超耐熱合金」の世界的権威であるリード教授をセンター長として迎え、ほか2名のトップレベル研究者を客員准教授として招聘
- ・研究開発の方向性から人事や導入設備に至るまでリードセンター長のイニシアティブのもとで決定

改革2 大学運営体制の強化

- ・日立金属から大学の非常勤理事として登用
- ・担当理事の本事業以外の業務を大幅に削減し、本事業に専念できる体制を整備
- ・本プロジェクトの推進体制強化のため2020.4月に「NEXTAプロジェクト推進室」設置

改革3 地域産業のニーズに応える学部改組・大学院新コースの創設

- ・大学院（自然科学研究科）
- 博士後期課程：金属に特化したマテリアル創生工学特別プログラムを設置承認（2020年4月～）有給のNEXTA研修員制度も創設
- 博士前期課程：先端材料工学コース（定員10名）の設置に向け協議中
- ・総合理工学部：地域の金属産業分野でのイノベーション人材を育成するプログラムを検討中

4. 総合戦略改訂の方向性

少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、東京圏への一極集中の傾向が継続し、若年層を中心として地方から東京圏に人口が流出していること等により、地方における人口、特に生産年齢人口が減少している。

このため、地方においては、地域社会の担い手が減少しているだけでなく、消費市場が縮小し地方の経済が縮小するなど、様々な社会的・経済的な課題が生じている。この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることとなる。

また、都市機能の維持には一定の人口規模と密度が必要なことから、人口減少により都市機能を維持することが困難となり、地域の魅力・活力を低下させ、更なる人口流出を招くおそれがある。中山間地域や農山漁村等においては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。

さらに、東京圏にひとが一極集中している状態では、首都直下地震などの巨大災害による直接的な被害が大きくなるだけでなく、日本経済・社会全体が大きなダメージを受けることとなる。

以上のような人口減少や、東京圏への一極集中がもたらす危機を国と地方公共団体がしっかりと共有した上で、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔として、関係省庁の連携を強め、地方創生の目指すべき将来に向けて迅速に取り組む。

地方創生は、各地域が意欲と熱意を持ち、その地域の強みや魅力を活かした取組を自主的・主体的に行うことが重要であり、この取組を国が支援することが基本である。しかし、国が自ら取り組むべき施策については、国が積極的に進めることが必要である。

(次ページに続く)

具体的には、人口減少を和らげるため、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、文化や歴史、街並み等を活かした「暮らしやすさ」を追求し、地方の魅力を育み、ひとが集う地域を構築することを目指す。さらに、世界も視野に入れて、競い合いながら、観光、農業、製造業など、地域ごとの特性を活かして域外から稼ぐとともに、域外から稼いだ資金を地域発のイノベーションや地域企業への投資につなげる等、地域の隅々まで循環させることにより、地域経済を強くしていく。この取組を進めるに当たり、気候、人口規模、立地など、地域の実情は多様であることから、これに応じて、地域が幅広い観点で取組を進められるようにすることが重要である。また、人口減少は、その歯止め時間に時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少が進行していくと見込まれることから、生活・経済圏の維持・確保や、生産性の向上などに取り組み、人口減少に適応した地域をつくる必要がある。

東京圏についても、人口の一極集中やそれに伴う弊害を是正しつつも、集積のメリットや、それによるイノベーションの創出機会を最大限に活かせるような環境づくりを進め、グローバル競争におけるプレゼンスを高めていく。

これらを通じて、日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指す。

そして、こうした取組を通じて、住民一人ひとりがそれぞれ暮らす地域において、家族や友人、隣人等との交流の中で、豊かさや生活の充実感を享受できるようにしていく。

本懇談会における検討の柱立て（案）

- 感染症による地域経済・社会への影響
- 国民の意識・行動の変容
 - ・東京圏への転入超過の縮小
 - ・地方移住への国民の意識の高まり
 - ・テレワーク等の新しい働き方に対する企業・労働者の意識の変化 等



「新たな日常」に対応した今後の地方創生の方向性

- 地方への移住・定着のさらなる推進
 - ・地方創生に資するテレワークの推進
 - ・地方居住、地元企業への就職という流れの促進
 - ・地域の課題解決・魅力向上につながるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 等
- コロナ禍の中での関係人口の創出・拡大
地方移住の裾野を広げ、地域経済を立て直す際の実動力ともなる関係人口の創出・拡大
- その他
地域を支える人材の確保・育成、地方公共団体への支援 等

參考資料

感染症の克服と危機に強い地域経済の構築（地方創生臨時交付金）

○ 「コロナに強い社会環境整備」、「新たな暮らしのスタイルの確立」、「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」の3つの角度から、必要な取組を重点的かつ複合的に展開し、「新しい生活様式」とそれを支える強靱かつ自律的な地域経済を構築。

コロナに強い社会環境整備

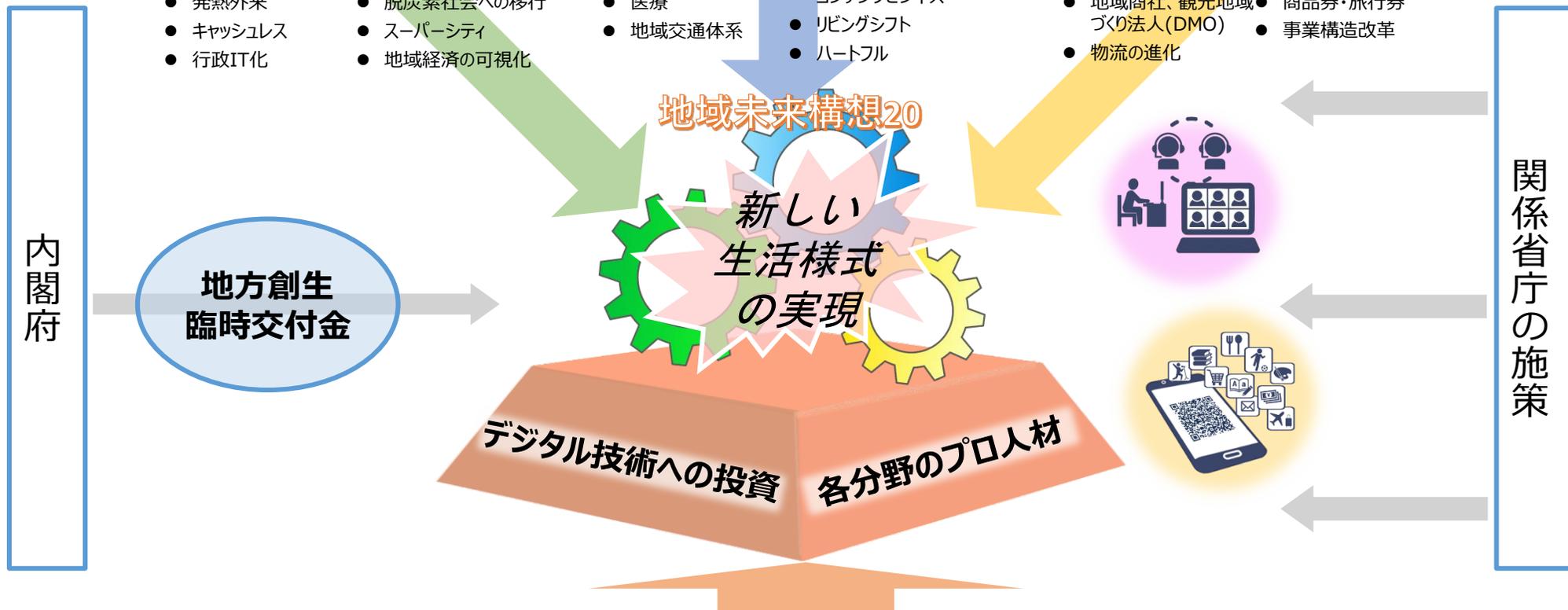
- 3密対策
- 発熱外来
- キャッシュレス
- 行政IT化
- 防災IT化
- 脱炭素社会への移行
- スーパーシティ
- 地域経済の可視化

新たな暮らしのスタイルの確立

- 教育
- 医療
- 地域交通体系
- 文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス
- リビングシフト
- ハートフル

消費・投資の促進

- 強い農林水産
- 地域商社、観光地域づくり法人(DMO)
- 物流の進化
- 新たな旅行
- 商品券・旅行券
- 事業構造改革



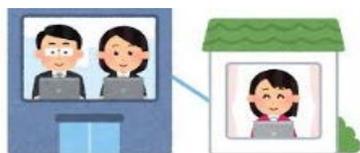
- リモート対応や分野間連携をはじめデジタル技術の力を徹底的に活用し、新たな地域経済づくりに取り組む（地域経済のデジタル・トランスフォーメーション（DX））
- デジタル技術の活用も含め、それぞれの分野に通じたプロ人材の力を徹底的に活用
- 異なる分野の間の相乗効果を追求し、取組の成果を最大限に発揮

地方におけるテレワーク推進等による移住等の推進

- 人々の「働き方」や「暮らし方」に対する考え方が大きく変わりつつある時流を捉え、地方へのしごと・ひとの流れを拡大する。
- このため、①地方、②東京に立地する企業、③働き手、の三方にとってメリットのある、地方創生に資する地方におけるテレワークのあり方を検討し、強力に支援していく。

地方

東京企業による地方での新しい働き方



サテライトオフィス

遠距離
テレワーク

地方創生に資する取組の活性化



- 地域における雇用/関係人口の増大
- 地元経済活性化や社会課題解決の実現

- 子育て/介護/地域貢献/余暇等、個々人の事情に合わせた柔軟な働き方を実現
- 業務環境の改善・多様化による生産性/創造性の向上

東京に立地する企業

大企業 中堅・中小企業 ベンチャー企業



- 地方をフィールドとした市場・人材開拓
- 首都圏を直撃する災害リスクを踏まえた拠点分散化及びBCP強化
- 「働き方」の再定義による、組織的な生産性向上
- ESG経営等による企業価値向上等

地方におけるテレワーク
によって、「三方良し」を
実現

働き手



関係人口の創出・拡大

(関係人口とは) **特定の地域に継続的に多様な形で関わる者**

参照: 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 39頁

「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)
＜茨城県笠間市＞



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)
＜新潟県十日町市・津南町＞

第2期「総合戦略」 <第2期の主な取組の方向性>

東京一極集中の是正に向けた取組の強化

① 地方への移住・定着の促進

+

② 地方とのつながりを強化



・関係人口の創出・拡大

・企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の
裾野を拡大

関係人口創出・拡大のための対流促進事業等

- 地方移住の裾野拡大や地域課題の解決のため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大
- 都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、コロナ禍において必ずしも現地を訪れない形での取組等も支援



地域づくりの連続講座により関心層の拡大・育成、ネットワーク化(松江市(株)フーズ総合政策研究所)

<関係人口に関連する主な取組>

○関係人口創出・拡大のための対流促進事業

- ・中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業の実施
- ・全国の官民関係者が参画する協議会を運営

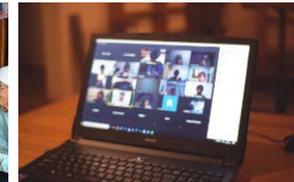
○高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業

○子供の農山漁村体験の充実

- ・農山漁村体験に参加する学校等(送り側)や体験の実施地域である農山漁村(受入側)を支援



県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり(長岡市(公社)中越防災安全推進機構)



直接の移動・面会ができない間は、オンラインで関係を構築・維持(遠野市(株)Next Commons)



アートやものづくりを仲立ちとして、都市住民と地域住民が関係を紡ぐ(石巻市 合同会社巻組)

地方大学の産学連携強化と体制充実

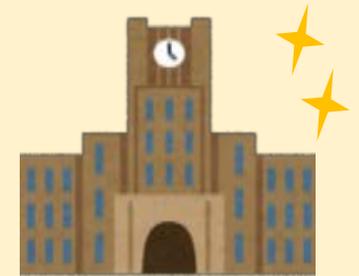
- 魅力的な地方大学の実現、地域の雇用の創出・拡充により、若者の地方への定着を推進するため、地域の特色・ニーズ等を踏まえ、STEAM人材等の育成等に必要な地方国立大学の定員増も含めた大胆な改革等に取り組む。

魅力的な地方大学の実現、地域の雇用の創出・拡充により、 若者の地方への定着を推進

➤ **改革パッケージ**を早急に取りまとめ、大学改革を実施

＜改革パッケージの具体例＞

- ・ 地域の特色・ニーズ等を踏まえた、STEAM人材等の育成等に必要な地方国立大学の定員増
- ・ 地域の雇用の創出・拡充に向けた、地方公共団体や地元産業界との恒常的な連携体制の構築
- ・ オンライン教育を活用した国内外の大学との連携



(参考)大学入学定員(令和元年)

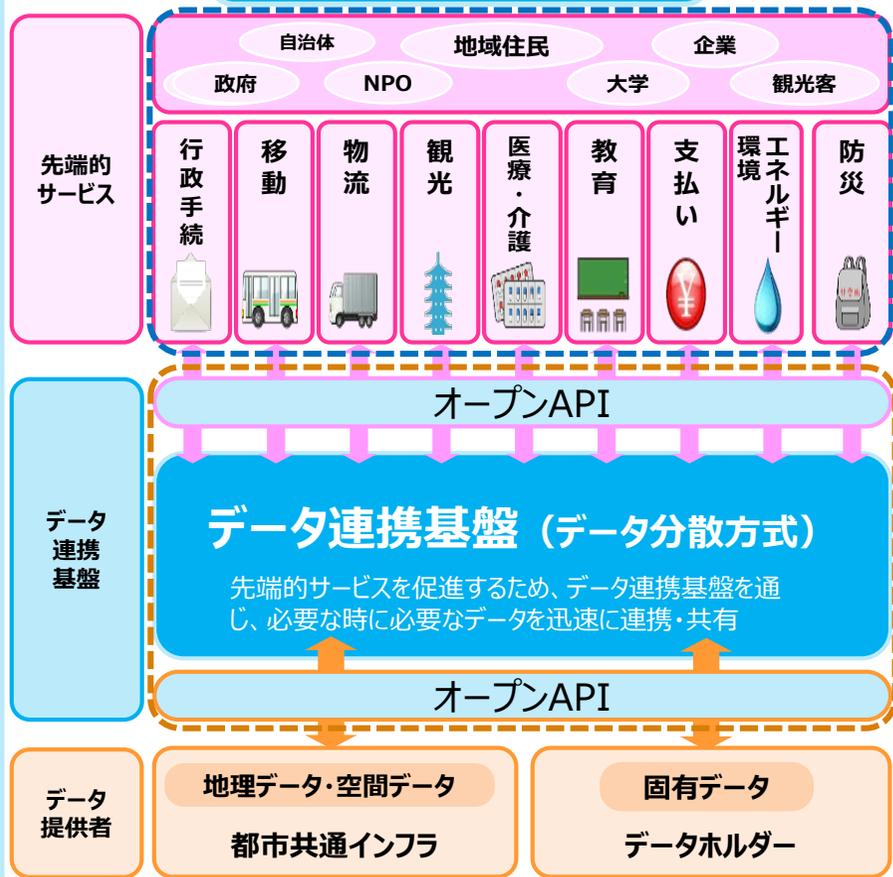
東京圏の大学:248,165人(国立:15,530人)、地方の大学:366,003人(国立:80,125人)

- **地方大学・地域産業創生交付金**により、地域の中核的産業の振興に向けた研究開発や人材育成の取組を重点的に支援
- 地方への**サテライトキャンパス**の設置を促進

スーパーシティ構想の推進

- データ連携基盤をベースに複数分野にわたる都市のDXを、大胆な規制改革とセットで実現する「スーパーシティ構想」を推進
- そのための改正国家戦略特区法が令和2年6月に成立。9月に施行され、来年春頃に具体的なエリアが選定
- 各選定エリアでの取組等に対して、内閣府が関係府省庁と連携し、事業を集中投資

スーパーシティの構成



(1)先端的サービスの構築、インフラ整備

⇒関係府省庁の事業の集中投資

- ・ 移動、物流、医療、教育、環境など個別分野の先端的サービスの構築、通信施設・インフラの整備等について、関係府省庁の事業を集中投資
- ・ 世界最先端のサービスや規制緩和を伴った分野横断的なサービスの実装に向けた実証調査等であって、関係府省庁の支援の対象外となるものは、内閣府が直接支援

(2)データ連携基盤の整備

- ・ 「データ分散方式」の新しいタイプのデータ連携基盤の構築を推進。国が共通のデータ・サービスをビルドインしたモデルを構築し、各選定エリアは個別データ・サービスを追加

(3)基本構想の作成支援等

- ・ 各選定エリアの基本構想（区域計画の案）の作成等支援
- ・ 国際会議の開催、国際連携等の推進、海外動向調査等